

報告書

ジェンダー 共生ワークショップ

REPORT COEXISTENCE: GENDER WORKSHOP



編集：石井正子・尾立素子・今井淑子

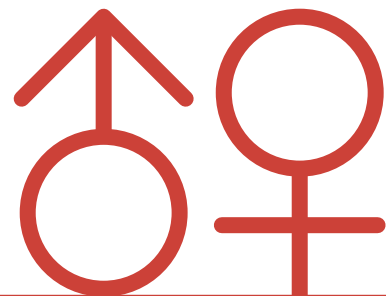
公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

認定NPO法人 難民を助ける会

文部科学省 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」

2011年3月





報告書

ジェンダー 共生ワークショップ

REPORT COEXISTENCE: GENDER WORKSHOP

編集：石井正子・尾立素子・今井淑子

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

認定NPO法人 難民を助ける会

文部科学省 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：

被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」

2011年3月

はじめに

この報告書は、2009年10月5日から2010年10月8日までに実施された「ジェンダー 共生ワークショップ」全5回の内容をまとめたものです。

ワークショップは、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」の一つである「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして（通称：共生人道支援班）」（研究代表者：中村安秀）、地域研究コンソーシアム・社会連携研究会（2010年4月より社会連携部に改組）、公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン、認定NPO法人 難民を助ける会が主催し、独立行政法人 国際協力機構（JICA）に後援していただきました。2006年度から5年間の研究プロジェクトである「共生人道支援班」では、様々な団体との共催で、「心理社会的ケア」と「ジェンダー」をテーマにシリーズでワークショップを開催してきました。被災社会との「共生」を目指すことを目的とした研究プロジェクトであるため、それぞれのワークショップを「共生ワークショップ」と呼んでいます。

「ジェンダー 共生ワークショップ」は、ケア・インターナショナル ジャパンと難民を助ける会の発案により開始され、実質的な企画・運営も両者が中心的に担いました。支援団体がジェンダーの視点に立った事業や組織運営を行う際の現状と課題を共有し、総合的に把握することを目的に、全5回のワークショップを第1回：イントロダクション、第2回：人道支援から学ぶ、第3回：開発支援から学ぶ、第4回：評価と研究から学ぶ、第5回：総括、という構成にしました。そのために5回をまとめると総論が導き出され、主に日本のNGOが抱える現状と課題についての全体像をつかむことができました。また、いくつかの報告のなかから、ジェンダー関連事業や組織運営についてのグッド・プラクティスを学ぶことができました。一方で、支援団体が個々に抱える課題に直接応えることは次の段階とされ、その結果、参加団体が限られてしまったという反省も残りました。

この報告書は、ジェンダーに関心をもつ支援団体が集まり、現状と課題を共有し、他団体の事例から学び、意見交換をした全5回のワークショップの内容が、それぞれの団体が次のステップに進むことに少しでも貢献することができればと、まとめられました。多くの支援団体に参照していただければ幸いです。「ジェンダー 共生ワークショップ」に話題を提供して下さった報告者の方々、会場提供にご協力くださったJICAに改めて心よりお礼申し上げます。

武田勝彦

ケア・インターナショナル ジャパン

堀江良彰

難民を助ける会

石井正子

大阪大学グローバルコラボレーションセンター

もくじ

はじめに	武田勝彦 堀江良彰 石井正子	3
第1回 イン트로ダクション		7
ジェンダーへのアプローチ	倉田聡子	8
国連開発計画 (UNDP) のジェンダーへの取り組み	横井水穂	9
地域研究×ジェンダープロジェクト	石井正子	10
ワークショップ：ジェンダーの視点から NGO の活動と課題を整理しよう	倉田聡子	12
第2回 人道支援から学ぶ		15
コミュニティ防災への女性の参画	池田恵子	16
アフガニスタン北東部辺境地域におけるリハビリテーション提供事業 ——ジェンダーの視点から	堀江良彰	19
ジャパン・プラットフォーム助成事業におけるジェンダーへの配慮について	椎名規之	23
第3回 開発支援から学ぶ		25
JICA におけるジェンダー主流化について	酒本和彦	26
開発におけるジェンダーと男性 / 男性性への視座	梶房大樹	28
CARE のジェンダー・ポリシーおよび事例	武田勝彦 尾立素子	30
ワークショップ——ジェンダーについて理解するゲーム 紹介：親父応援歌「いいじゃないか男だ」	梶房大樹	33
第4回 評価と研究から学ぶ		35
人びとの質的变化を可視化するエンパワーメント評価	藤掛洋子	36
ラオスにおける障害者のエンパワーメント ——エンパワーメント評価モデル適応事例	加藤久美	38
第5回 総括		41
ワークショップで報告されたグッド・プラクティス		42
提言 ジェンダーに配慮した事業実施・組織運営に向けて		44
Appendix		45
人道支援・開発支援におけるジェンダー主流化・ジェンダー分析を推進する 研修提供機関リスト		

イントロダクション

第1回ワークショップ

日時：2009年10月5日

場所：難民を助ける会

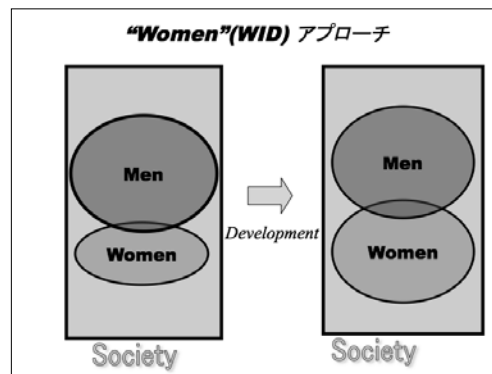
第1回ワークショップでは、ジェンダーに関する基本的な概念とアプローチを整理した。そのうえで、国連開発計画（UNDP）のジェンダーの取り組みと、地域研究がジェンダー支援に貢献できることについての紹介があった。NGO、国際機関、JICAなどの支援団体の参加があり、倉田氏による参加型のワークショップを通じて、各団体のジェンダー配慮への取り組みや課題が整理された。

ジェンダーへのアプローチ

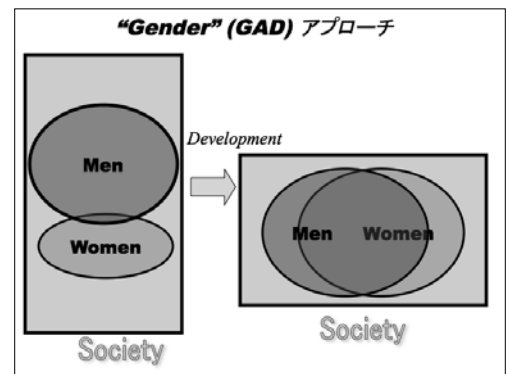
倉田聡子 (フリーランス コンサルタント)

開発におけるジェンダー視点の歴史は、WID (Women in Development) のアプローチをへて、GAD (Gender and Development) のアプローチへと変遷してきた。WID は、開発のなかで見逃されがちであった女性に焦点をあてる役割を果たしたが、女性はとすると開発の資源として、あるいは保護の対象として扱われ、男性との上下・主従関係を構造的に問い直すことはなかった。すなわち、開発のプロセスのなかで女性がいかに男性との格差を小さくしていくかが課題であった。しかし、その後の GAD アプローチでは、男性・女性の関係性を再構築し、ジェンダーが平等な関係にある社会を築くことを目標とするようになった。そして現在、ジェンダー平等を達成することは、人間開発に不可欠なことであるという認識が広く共有されている。(スライド 1, 2)

ジェンダー平等を推進していくため、政策や方針・事業 (計画から評価まで) ・組織のあらゆる面にジェンダー平等の視点を組み込んでいくのが、ジェンダー主流化である。その視点に立って、各団体は事業のジェンダー主流化、組織のジェンダー主流化において、それぞれ意識すべき切り口がある。また、女性をどのように認識するかも、WID や GAD の立場によって、さまざまな見方がある。



スライド 1



スライド 2

●おすすめの参考資料

キャロライン・モーザ (著)、久保田賢一・久保田真弓 (訳) (1996) 『ジェンダー・開発・NGO: 私たち自身のエンパワーメント』新評論。(原著 Moser, C. (1993) *Gender Planning and Development: Theory, Practice, and Training*. Routledge.)

アマルティア・セン (著)、池本幸生・野上裕生・佐藤仁 (訳) (1999) 『不平等の再検討: 潜在能力と自由』岩波書店。

マーサ・C. ヌスバウム (著)、池本幸生・田口さつき・坪井ひろみ (訳) (2005) 『女性と人間開発: 潜在能力アプローチ』岩波書店。

倉田聡子 (くらた さとこ)

フリーランス コンサルタント (2009年10月現在)。(株)ピオニエ・リサーチ主任研究員 (2010年11月現在)。高校教員をへて、(財)日本国際協力センター職員、国際協力事業団 (現・国際協力機構) ジュニア専門員。社会学修士 (ミシガン州立大学)。

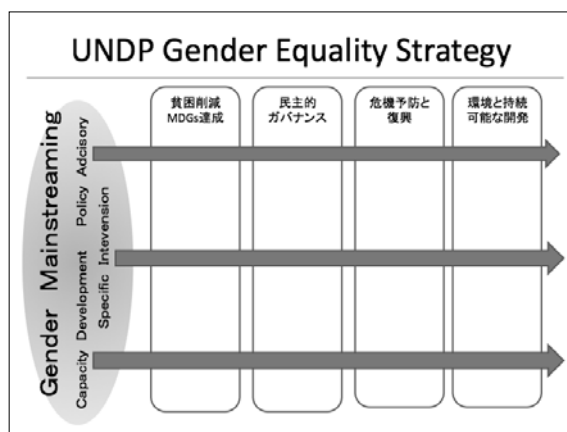
国連開発計画（UNDP）の ジェンダーへの取り組み

横井水穂（UNDP東京事務所）

国連開発計画（UNDP）では、ジェンダー平等と女性のエンパワメントは、開発の根幹をなす人権と位置づけている。これまでも人類社会における進歩は認められるものの、最貧困層に属する10人のうち、6人が女性および女子である。世界各国の国会における議席のうち、女性がしめる割合は16パーセントに満たず、学校に通うことのできない児童の3分の2が女子である。武力紛争や閉鎖された家庭環境において、構造的に女性は未だに暴力を受けやすい環境におかれている。以上を踏まえて、UNDPではジェンダー平等と女性のエンパワメントを統合して位置づけている。

UNDPでは2008年～2011年にかけての戦略計画を①ジェンダー平等、②女性のエンパワメント、③職場におけるジェンダー平等、④他の国連機関（UNIFEM、UNFPA、UNICEFなど）との連携の4点とし、活動を行っている。

UNDPでは、ジェンダー主流化により、ジェンダー視点と女性のエンパワメント・平等推進が、機関全体として掲げる4つのフォーカス分野（①貧困削減・MDGs達成、②民主的ガバナンス、③危機予防と復興、④環境と持続可能な開発）と統合すると考えている。ジェンダー視点の3点（①ジェンダー関連事項を各分野に取り入れるための能力開発、②ジェンダー平等・女性のエンパワメント推進についての政策アドバイザーサービスの提供、③女性に便益をもたらす特別な措置へのサポート）を4つのフォーカス分野に必ず含めることとしている。（スライド1）



スライド 1

●おすすめの参考資料

UNDP/ 日本 WID 基金

<http://www.undp.or.jp/undpandjapan/widfund/>

UNDP (2007) Empowered and Equal: Gender Equality Strategy 2008-2011. United Nations Development Programmes. December 2007.

<http://www.undp.org/women/docs/Gender-Equality-Strategy-2008-2011.doc>

UNDP. The Eight Point Agenda: Practical, Positive Outcomes for Girls and Women in Crisis.

http://www.undp.org/cpr/we_do/8_pa.shtml

横井水穂（よこい みずほ）

UNDP 東京事務所 プログラム・マネージャー（2009年10月現在）。1998年、ミンガン州立大学で行政学の修士を取得後、JPOとしてUNDPガーナ事務所に2001年まで勤務。主に日本との援助協力・調整を行う。その後コロンビア大学の国際関係修士を取得し、帰国後UNDP東京事務所にて、第三回アフリカ開発会議（TICAD III）調整官として、アフリカにおける日本との援助協力事業を推進。2004年～2006年までUNDPアフガニスタン事務所に勤務、アフガニスタン政府農林開発省（Ministry of Rural Rehabilitation and Development）に出向し、地域開発プログラムを運営、アフガニスタン政府の能力開発プログラムに携わる。2006年11月よりUNDP東京事務所プログラム・マネージャー、日本における政府援助機関と国連との援助協調、開発パートナーシップの促進に努めた。2009年11月よりUNDPマラウィ事務所シニア・アシスタント・レジデント・レプリゼンタティブ。

地域研究×ジェンダープロジェクト

石井正子 (大阪大学グローバルコラボレーションセンター)

地域研究は、対象地域の言語を学び、長期にわたってフィールドワークを行い、当該地域を理解するために様々な学問を使って研究する分野である。例えば、私が16年間研究している「フィリピンのムスリム社会」の「ジェンダー」を説明するときは、基本的に双系制であるためにイスラムの教義における女性の解釈がゆるやかに現れ（人類学）、階層や民族集団によって特徴があり（社会学・政治学）、農村と漁村でも異なる（経済学・生態学）と、学際的なアプローチから、その地域社会に存在する固有のジェンダーのかたちを示すことになる。（スライド1）

ジェンダーのかたちは地域社会ごとに異なっている。ジェンダーと開発（Gender and Development: GAD）のアプローチでは、エンパワメントや住民参加を実現するためには、このような地域社会ごとのジェンダーのかたちを知ったうえでプロジェクトを実施することが大切だとされている。

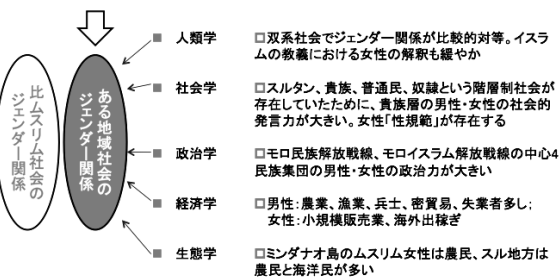
例をあげよう。2009年9月、インドネシア・スマトラ島西部パダン沖で地震が発生した。被災者の多くは世界最大の母系制集団を形成しているムスリムのミナンカバウ人であった。震災後、あるNGOが耐震技術を使用した住宅再建プロジェクトを実施した。当初、このプロジェクトの対象者は主に建設職人の男性だけであった。しかし、ミナンカバウ人の社会では男性は域外に出稼ぎにいく一方、土地や家屋は女性が所有する。トレーニングした男性は域外に出ていなくなってしまう可能性が高い。これに対して、女性は当該社会に残る。この地域のジェンダーのかたちを知ったNGOは、トレーニングに家の所有者である女性を含めることにした。

このように地域研究は、ジェンダープロジェクトを実施するために必要な地域社会固有のジェンダーのかたちを蓄積している。ジェンダープロジェクトが住民参加により地域社会に根差したエンパワメントを実現するために、実務家と地域研究者が連携をすることを提案したい。地域研究の蓄積をプロジェクトにいかすことに興味がある団体は、ぜひ地域研究コンソーシアム（JCAS: Japan Consortium for Area Studies）の社会連携部会にご連絡いただきたい。JCAS社会連携部会では、勉強会やモニタリングなどに地域研究者を紹介している。これまでも下記の通り、ジャパン・プラットフォームのモニタリングなどに、地域研究者を紹介してきた実績がある。（スライド2）

地域研究とは？

■ 方法

- 長期フィールドワーク（言語能力、身体感覚を身につける）
- 学際的なアプローチ



スライド1

地域研究×ジェンダープロジェクト

■ 協力（人材交流）しませんか？

- プロジェクト実施前の事前アセスメント
 - プロジェクト評価
- などに地域研究が蓄積した知識を活用するために・・・

■ 協力する方法

- 「地域研究コンソーシアム（JCAS）」
 - 主に地域研究に関する全国90の教育・研究組織、NGO・NPOのネットワーク
 - JCAS「社会連携研究部会」
- 地域研究者をご紹介しますので、ご連絡ください！

スライド2

国際協力団体への紹介

◆ジャパン・プラットフォームのモニタリング・初動調査への地域研究者の紹介

10.11.1 ~ 11.12 ハイチ地震被災者支援モニタリング調査

浦部浩之(獨協大学国際教養学部・准教授)

10.03.21 ~ 03.28 スマトラ島西部パダン沖地震支援事業モニタリング調査

山本博之(京都大学地域研究統合情報センター・准教授)

09.12.14 ~ 12.19 フィリピン水害支援モニタリング調査

木場紗綾(神戸大学国際協力研究科 博士後期課程)

09.11.12 ~ 12.12 スーダン南部人道支援モニタリング・評価調査

石井正子(大阪大学グローバルコラボレーションセンター 特任准教授)

08.08.16 ~ 08.22 ペルー地震被災者支援モニタリング調査

内藤順子(日本学術振興会特別研究員(PD); 日本女子大学人間社会学部)

08.01.14 ~ 01.26 スーダン南部人道支援最終モニタリング調査

栗本英世(大阪大学グローバルコラボレーションセンター・教授)

07.09.14 ~ 09.20 スマトラ島南西沖地震初動調査

山本博之(京都大学地域研究統合情報センター・准教授)

西芳実(東京大学大学院総合文化研究科・助教)

◆報告会・研究会などへの地域研究者の紹介

10.05.20 日本アフガンニスタン市民社会サポートファンド勉強会

呼びかけ団体: 日本国際ボランティアセンターなど

山根聡(大阪大学世界言語研究センター・教授)

09.01.23 ミャンマー・サイクロンと中国・四川地震: 被災者支援報告会 in 関西

主催: ジャパン・プラットフォーム

飯國有佳子(国立民族学博物館・外来研究員)

思沁夫(大阪大学グローバルコラボレーションセンター・特任助教)

●おすすめの参考資料

地域研究コンソーシアム・社会連携部会

<http://www.jcas.jp/about/renkei.html>

JETRO アジア経済研究所・研究調査「ジェンダー」

<http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Theme/Soc/Gender/researcher.html>

ジャパン・プラットフォーム「インドネシア・スマトラ島西部パダン沖地震 被災者支援報告書」2010年6月。

山本博之(編)(2010)『支援の現場と研究をつなぐ: 2009年西スマトラ地震におけるジェンダー、コミュニティ、情報』大阪大学大学院人間科学研究科「共生人道支援研究班」。

石井正子(いしい まさこ)

大阪大学グローバルコラボレーションセンター・特任准教授。2009年4月からジャパン・プラットフォームの常任委員をつとめる。主な研究対象地域はフィリピン南部のムスリム社会。紛争が女性に与える影響についても調査を行っている。主な論文に「紛争地域の復興・開発支援: 地域研究から考える」(『地域研究』7(1)、2005年)、編書に報告書『イラク難民に対する心理社会的ケア』(2010年)、『国際人道支援にこころが揺れ動いたとき: 中国四川大地震における心理社会的サポート』(2010年)がある。

ジェンダーの視点からNGOの活動と課題を整理しよう

ファシリテーター.. 倉田聡子
ワークショップ

ジェンダーニーズを「实际的ジェンダーニーズ（性別役割を果たす上でのニーズ）」と「戦略的ジェンダーニーズ（男女平等を達成するためのニーズ）」の2種類に分け、参加団体の事業がどのニーズに対応しているかを付箋に記入した。それにより、参加団体がかかえる課題や困難について共有した。

实际的ジェンダーニーズに対応した事業としては、被災者支援（物資配給・シェルター支援）における男女別の配慮や、文化的背景から女性が男性療法士の医療サービスを受けられないなどの事態がおこらないようにする配慮、女性の収入創出や就労環境整備などがあげられた。戦略的ジェンダーニーズに対応した事業としては、障害をもつ女性の家庭内での地位の向上、被災者向け事業策定への女性の参画、平和構築ワークショップへの男女半々の参画、女性の生産販売活動の組合化による経済的・社会的地位の向上などがあげられた（表1, 表2 参照）。

表1：参加団体の事業で対応しているジェンダー ニーズ

属性	団体名	实际的ジェンダーニーズ (性別役割を果たす上でのニーズ)	両方	戦略的ジェンダーニーズ (男女平等を達成するためのニーズ)
NGO	AAR	女性が理学療法治療を受け、より健康になる（治療へのアクセスニーズ）[アフガニスタン]	障害を持つ女性の就労環境に対するニーズ	障害を持つ女性の家庭で地位向上に対するニーズ
	CJ	水=实际的ジェンダーニーズと思えますが、どうでしょうか？	女児の教育へのアクセスに対するニーズ 女性・女児の水（井戸）へのアクセスに対するニーズ	性的搾取を受けた子どもの精神的・身体的自律の確保=戦略的ジェンダーニーズ、職業訓練による製作と収入の確保=实际的ジェンダーニーズでいいでしょうか？
	FTCJ	カースト等の文化による夫を亡くした女性の収入向上へのニーズに対する職業支援[インド]	性的搾取を受けた子どものケアに対するニーズ	
	JADE	水害被災者（特に寡婦・障害者男女・高齢者男女）の、安全なシェルターへのニーズ[パキスタン]	生産・販売活動により、どういう平等へのニーズに対応しているのでしょうか？	刺繍製品の生産・販売活動および女性刺繍生産組合の結成[パキスタン]
		地震被災者難民女性の収入ニーズ（刺繍の職業訓練）[パキスタン]		
	SCJ	男女別の衣服に対するニーズ（サイズ・民族や地域の模様配慮）[スリランカ]	女性が難民キャンプ内のリスクを認識し火災・病気（实际的ニーズ）、虐待（戦略的ニーズ）への対処法を身につけるニーズ[スリランカ]	地震被災者児童の心理社会的ケア支援事業策定に女性の声を反映するニーズ（意思決定への参画）[中国]
	PB	収入につながる技術習得=男女双方の实际的ジェンダーニーズ、では戦略的ジェンダーニーズは何だろう？	男女双方の若者の職業訓練ニーズ、収入ニーズ("ピースバック"製作、性別問わず行っている)[ルワンダ]	平和構築WSへの男女比半々の参画[シエラレオネ保守的農村部]
	PWJ	養鶏技術の習得とそれによる収入向上は、实际的ジェンダーニーズに思えますが、どうでしょうか？	計算能力向上研修 読み書き能力の向上 養鶏技術の習得（収入向上）	
国連機関	UNDP			女性の国家政策策定への参加のニーズ
政府系機関	JICA	女性の水汲み労働の軽減	村の給水における水管理組合の持続性の確保	研修事業のオリエンテーション全てにジェンダーのコマを設定している[日本]
		女性が使いやすいインフラ（インフラ整備の際に利用者としての女性を考慮している）	水管理組合への男女双方の参画=戦略的ジェンダーニーズ、その持続性により女性の水へのアクセス持続的確保=实际的ジェンダーニーズ?でいいでしょうか？	男性の育児ニーズ（育児休業制度を利用している男性スタッフはわずかながら増えてきている）[日本] 女性が人身売買されないニーズ（人身売買撲滅にチャレンジするプロジェクトを開始した）

略称： 団体名
AAR： 難民を助ける会
CJ： ケア・インターナショナルジャパン
FTCJ： フリー・ザ・チルドレン・ジャパン
JADE： 緊急開発支援機構
PB： ピースビルダーズ
PWJ： ピースウィンズ・ジャパン
SCJ： セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
UNDP： 国連開発計画
JICA： 国際開発機構

各団体が抱える課題や困難についても活発な意見が集まったが、異なる文化に介入する立場として、どこまでを文化として尊重して介入すべきではないかといった方針の問題、そして、支援対象国の女性の参画を促す一方で、なかなか積極的な参加につながらない場合もあり、アプローチや方法に工夫が必要であるという点が、複数の団体の共通課題として浮き彫りになった。



表 2：参加 NGO のジェンダー配慮への取り組み

	ジェンダー配慮への取り組み	成果	課題や困難	本ワークショップへの期待
AAR	重点支援として認識（一部） セクハラ対策 作成中		現地文化 例：女性スタッフの確保	ガイドライン策定のため 全体的に理解したい ネットワーク / 他の団体のアプローチ
CIJ	事業ベース：以前から配慮した事業運営 包括的取り組み：国際ネットワークで Gender Equality & Diversity Policy の導入。日本事務所もポリシー検討中	啓発活動による DV 件数減少 教育問題への女性の積極参加 女子就学率の改善	外から（欧米型）の概念の押し付けに思われる点	ジェンダーポリシー作成策定に関する情報収集 研究者との今後の連携
JADE	パキスタン事業においてジェンダーに配慮した事業を実施	収入向上（パキスタン）	自立していない	最新のトレンド
PB	男女平等な担当 ワークショップでの男女バランスに配慮		農村地域での理解	情報交換 ネットワーク
PWJ	ガイドラインなし 弱者支援の一部として認識	アフガニスタン・東ティモールで実施したジェンダー配慮のプロジェクトでは短期的には成果あり	長期計画が立てにくい どこまで配慮したらいいのか	他団体の取組み
SCJ	ガイドラインなし 事業レベルで配慮	婦人会など多く女性が参加	女性の発言	他団体の取組み 研究の知見 戦略的支援

略称： 団体名

AAR： 難民を助ける会

CIJ： ケア・インターナショナル ジャパン

JADE： 緊急開発支援機構

PB： ピースビルダーズ

PWJ： ピースウィンズ・ジャパン

SCJ： セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

人道支援から学ぶ

第2回ワークショップ

日時：2009年11月27日

場所：JICA 広尾 地球ひろば セミナールーム

自然災害の被災地や紛争地での人道支援において、ジェンダーの視点はどのように取り込んだらいいのだろうか。第2回ワークショップでは、自然災害とジェンダーに関する基本的な考え方を確認した。そのうえで、慢性的に自然災害にさいなまれているバングラデシュの先進的な取り組みが報告された。さらに、難民を助ける会、ジャパン・プラットフォームの事例と課題が紹介された。

コミュニケーション防災への女性の参画

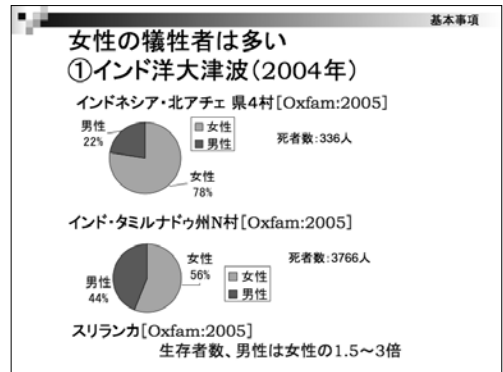
池田恵子 (静岡大学)

防災や災害復興過程において男女の被害や被災経験の格差は見落とされがちである。災害プロセスにおけるジェンダーを可視化しつつ、女性はおしなべて脆弱な存在であるという本質論・均質論に陥らないようにしながら、女性が防災の主体として地域防災活動や災害復興に参画できるようにしていく必要がある。

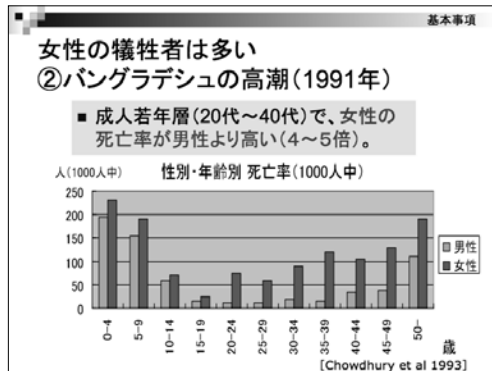
途上国、先進国を問わず、女性のほうが男性よりも災害時に犠牲となることが多い傾向があるが、女性の社会的地位が高い国ほど、災害の犠牲者数の男女差は小さい。それは、災害への脆弱性は日常のジェンダーの不平等から形成されるためである。したがって、防災や災害におけるジェンダーの視点とは、被災直後の女性特有のニーズ（妊娠出産・授乳など生理的ニーズ、子ども・高齢者の世話、飲料水・燃料の確保、炊事など女性の役割とされている活動の維持）にとどまらず、広い視点からの活動が含まれる。(スライド1, 2, 3, 4, 5)

例えば、災害後には女性のほうが男性よりも解雇されやすく職場復帰が困難であるが、通常からの雇用政策においてジェンダー平等が確立されていないければ、この問題は解決されにくい。同様に、災害直後には女性に対する性暴力、ドメスティックバイオレンス、人身売買や女性の早婚が増えるが、平時における女性の個人的な安全の保障や暴力を受けた女性への支援制度が確立していなければ、災害後の混乱のなかでこの問題に迅速に対処することは不可能である。

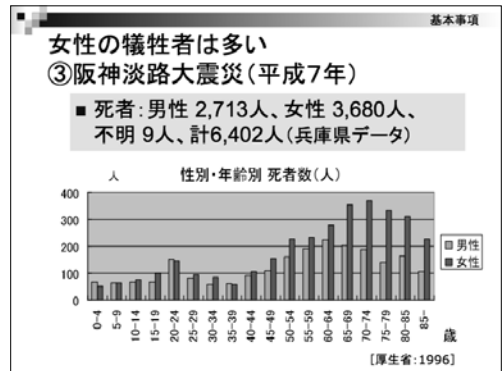
近年、地域住民が地方行政や市民組織の協力をえて、参加型開発の手法によって自らの社



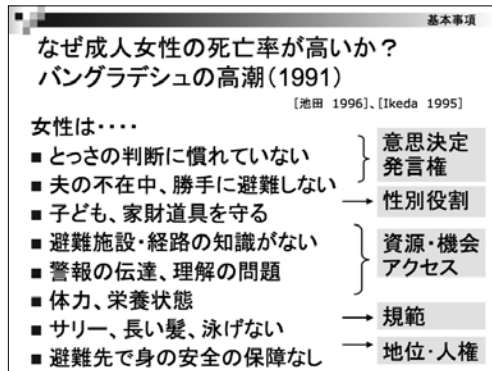
スライド 1



スライド 2



スライド 3



スライド 4



スライド 5

会の災害への脆弱性と災害に対処する能力や資源を分析し、防災計画を立てて災害に備える「地域防災」事業が盛んに導入されている。 Bangladesh は、そのような取り組みの先進国である。地域レベルにおける脆弱性や資源の分析の段階から女性の参画を確保し、避難所の運営にも女性の関与を促す工夫がされている。例えば、女性の外出が制限されるイスラム教徒の社会にあって自由にコミュニティ内を移動できる例外的な存在である産婆が避難所で女性の相談にのったり、高等教育を受けた女性が災害時に女性の避難活動を促したりし、それによって一般の女性たちも防災活動に参加しやすい雰囲気作りを行っている。(スライド 6, 7, 8, 9, 10)

地域防災にジェンダーの視点が取り込まれるためには、ジェンダーによる脆弱性の違いをその他の要因(貧困、エスニシティ、職業など)と併せて把握することが必要であるし、防災におけるジェンダー課題を地域の主要ジェンダー課題から孤立させないことが重要である。(スライド 11)

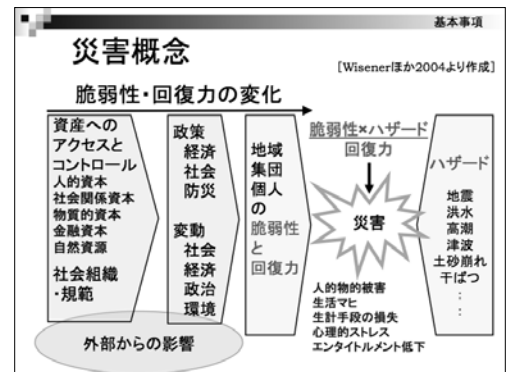
コミュニティ防災



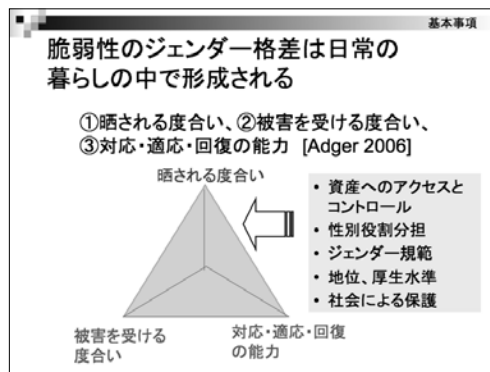
災害リスク削減の視点を持つ農村開発

ダウリ(持参金)も災害リスク削減の課題

スライド 6



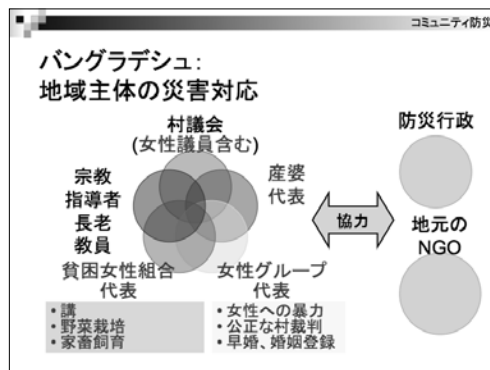
スライド 7



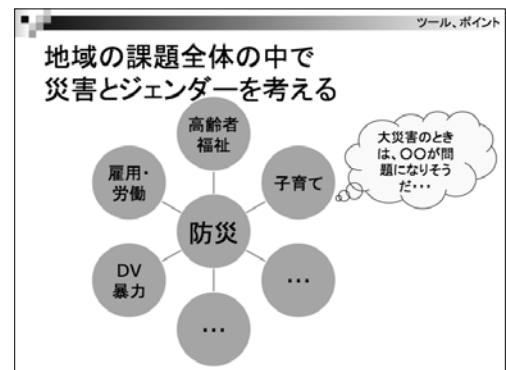
スライド 8



スライド 9



スライド 10



スライド 11



●おすすめの参考資料

Ariyabandu, M.,M. and M. Wickramasinghe. (2003) *Gender Dimensions in Disaster Management: A Guide for South Asia*. ITDG South Asia Publication.

Bangkoff, G., et al., eds. (2004) *Mapping Vulnerability: Disaster, Development & People*. Earthscan.

Wisner B., et al. (2004) *At Risk: Natural Hazards, People's Vulnerability and Disasters*. London; New York: Routledge.

ISDR. (2007) *Gender Perspective: Working Together for Disaster Risk Reduction Good Practices and Lessons Learned*. Geneva: ISDR (June 2007).

Gender and Disaster Network. *The Gender and Disaster Source Book*.

<http://www.gdnonline.org/>

FAO/WFP. *Socio-Economic and Gender Analysis : SEAGA for Emergency and Rehabilitation Programmes*.

<http://www.fao.org/sd/seaga/downloads/En/EmergencyGuidelinesEn.pdf>

池田恵子 (いけだ けいこ)

静岡大学教育学部・准教授。青年海外協力隊員、JICA 長期派遣技術協力専門家などをへて、2000年より静岡大学教育学部に勤める。専門分野は、南アジア地域研究・社会地理学。現在は主に、バングラデシュ農村における開発の進展や社会変化による貧困層男女の災害脆弱性や回復力について研究をしている。

堀江良彰 (難民を助ける会)

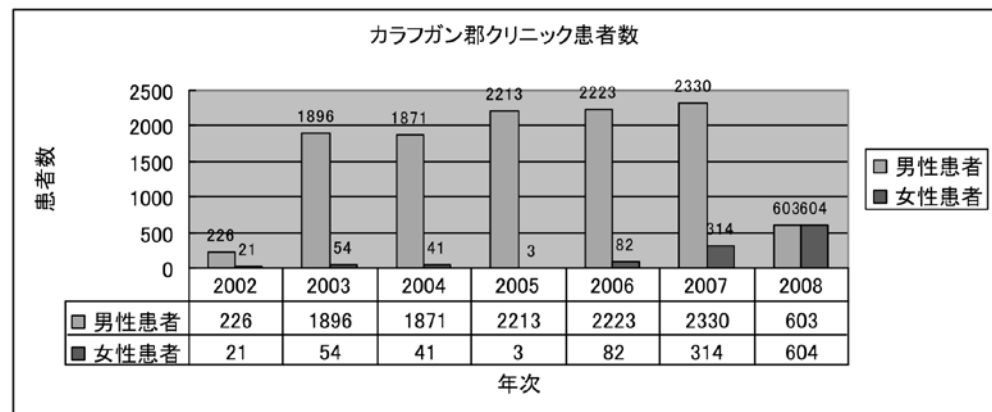
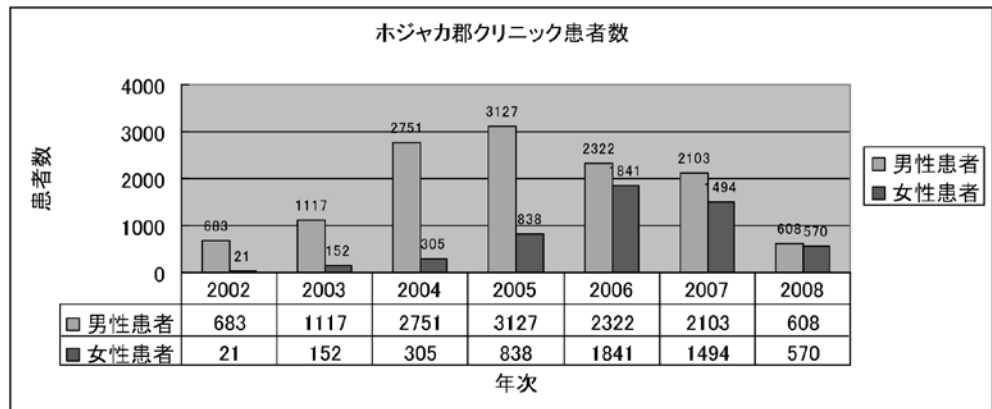
アフガニスタン北東部辺境地域における
リハビリテーション提供事業——ジェンダーの視点から

難民を助ける会がアフガニスタンでの活動を本格始動したのは、2001年秋以降である。2002年には首都カブールに加えて、ニーズと支援のギャップにあえぐ地方において、地域に根ざした活動を行うべく北東部タカール州の州都タロカンに事務所を開設した。

タカール州は、北でタジキスタンとの国境を接する辺境の地域であるため、地雷や不発弾が多く残されている。また医療施設も未整備なために、事故や病気にかかっても適切な治療を受けることができずに障害をもつにいたる人びとが少なくない。難民を助ける会は、タカール州で障害者支援に取り組んでいた国際 NGO の SCA (Swedish Committee for Afghanistan) との調整のうえ、同州内 2 郡にて理学療法クリニックを開設し、運営を開始した。同クリニックでは、地雷被害者や、病気や怪我の後遺症による障害者、地域住民へ理学療法にもとづくリハビリテーションを提供するとともに、必要な患者には義肢装具の入手を支援し、来院できない患者を診療するために巡回診療を実施してきた。その後、国の保健システムへの移管を目指すための準備として、SCA が他郡で運営するクリニックと統合する計画を立て、2008 年 4 月に 2 クリニックは SCA へ移譲した。2002 年 9 月～2008 年 3 月までのあいだ、2 つのクリニックで支援してきた患者数は、のべ約 32,000 人にのぼる。(スライド 1, 2, 3)

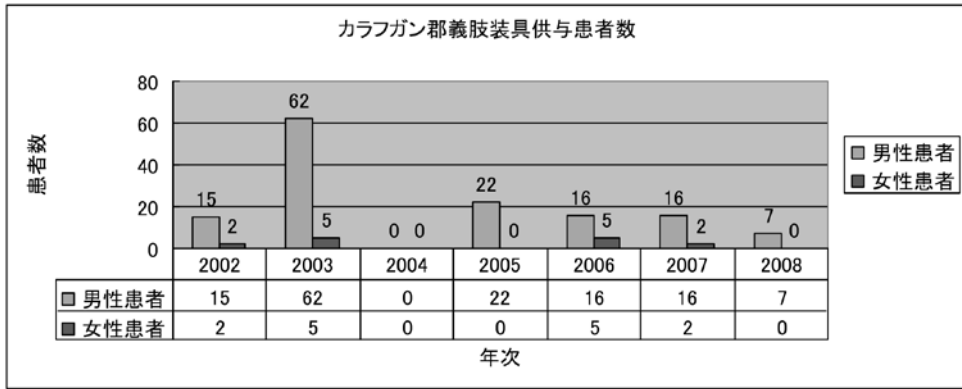
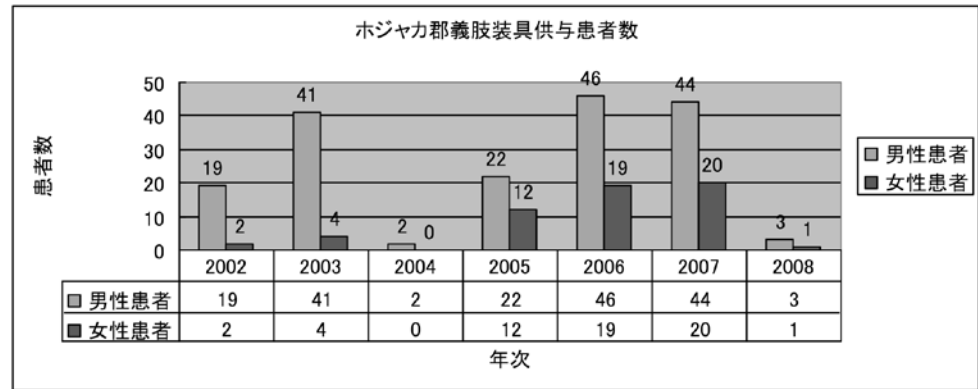


北部における障害者支援について
活動 (1) 2 つのクリニックで治療の提供



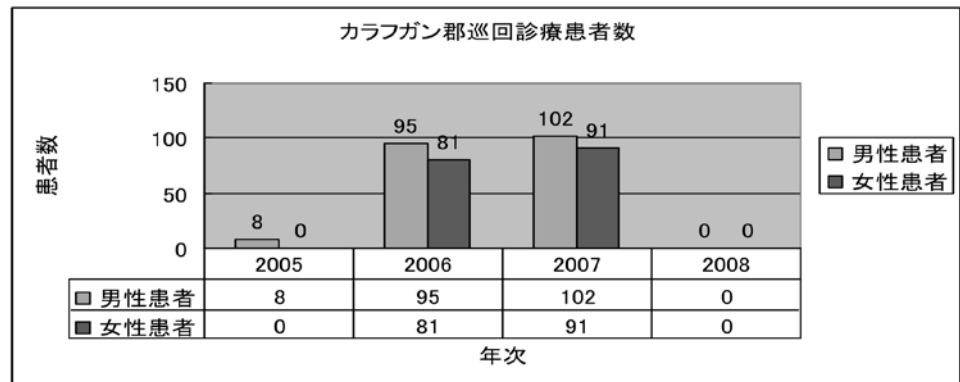
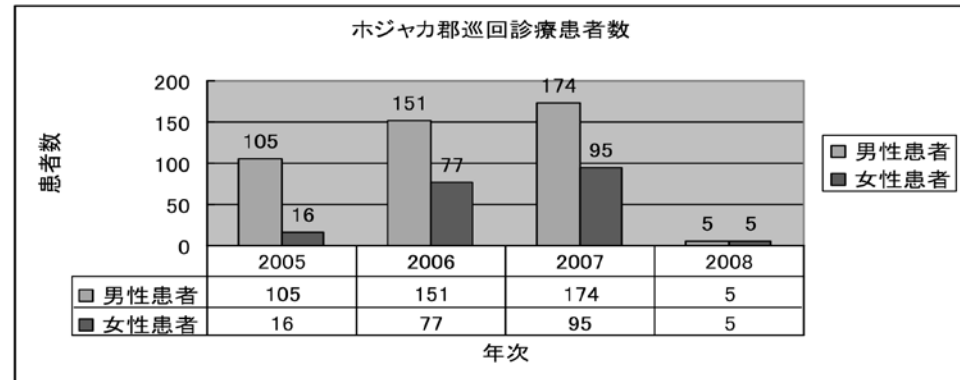
スライド 1

北部における障害者支援について
活動(2) 必要な患者への義肢装具の提供



スライド 2

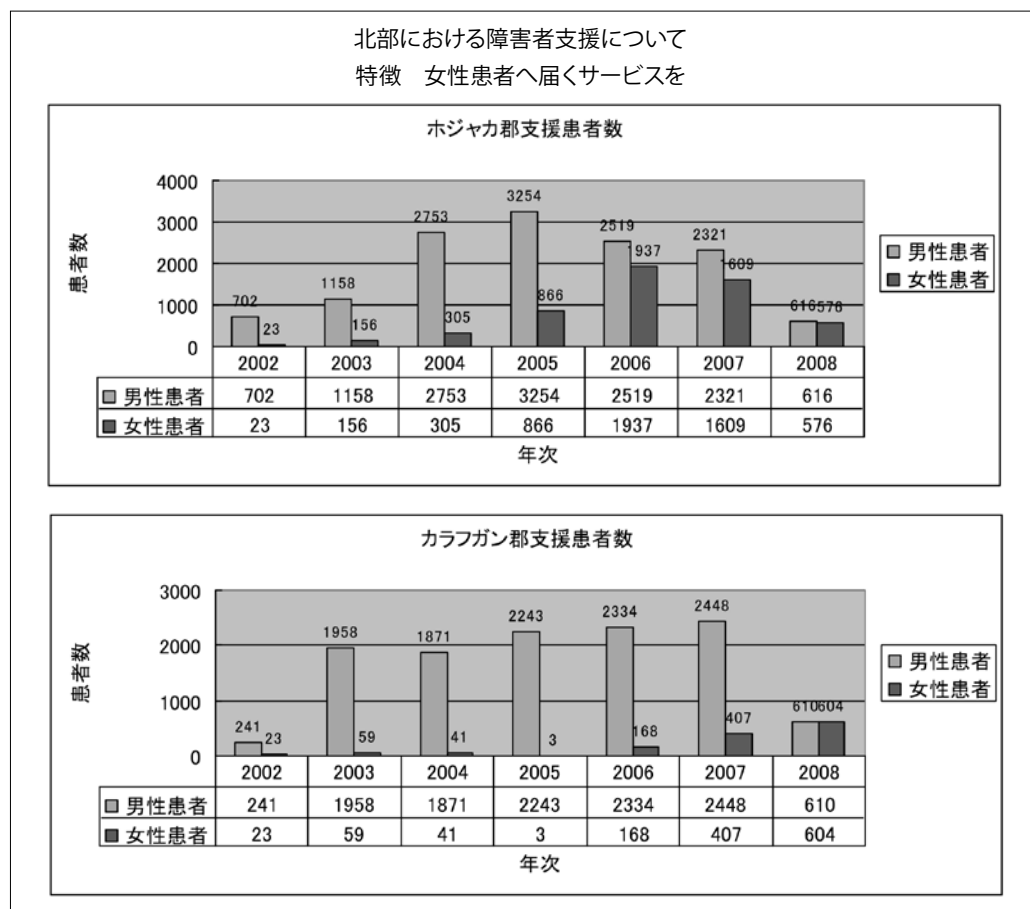
北部における障害者支援について
活動(3) 巡回診療の実施



スライド 3

活動期間中、女性患者が増加したのは2006年以降である。この地域では、伝統的な文化や習慣を背景に、男性理学療法士やアシスタントから治療を受けることに抵抗を感じる女性患者や家族が多い。必然として、当地で女性患者へアクセスするためには、女性理学療法士やアシスタントの育成が欠かせない。しかし地方においては、女性理学療法士の雇用は非常に難しい。理学療法士となるために欠かせない基礎教育を終えた女性や理学療法士資格を取得するための専門教育まで進める女性が、非常に稀なためである。たとえ理学療法士資格をもつ女性が地域に居住していたとしても、同地域の習慣から、結婚後も女性が外で働き続けることは非常に難しく、女性理学療法士の確保は、ほぼ望めないという現状がある。

ようやく女性スタッフの確保がなかったのが、2006年秋であった。女性理学療法士またはアシスタントの雇用が不可能であるとの状況下、上述の二つのクリニックのうちの一つであるホジャカ郡クリニックにて、試験的に、地域から希望する女性を募り、当会の男性理学療法士が基礎的な技術を教え、OJT (On the Job Training) をしつつ、地域の女性患者へサービスを提供するという仕組みを整えた。一方のクリニックでの成功を受け、もう一方のカラフガン郡クリニックでも同様の試みを始めたところ、男性患者の数に匹敵する女性患者が来院するようになった。(スライド4, 5) これらの経験から、現地の伝統や習慣を前提としたうえで、女性へアクセスするためにはどのような対応ができるかを考える重要性を実感した。



スライド4

●おすすめの参考資料

難民を助ける会 (2008) 「活動ニュース：クリニックの運営を移行します！アフガニスタン（タロカン）活動報告」 難民を助ける会。2008年6月6日

http://www.aarjapan.gr.jp/activity/report/2008/0606_236.html

松本理恵 (2007) 「活動報告活動開始からもうすぐ5年：アフガニスタン辺境地での理学療法支援を振り返って」 難民を助ける会。2007年3月

<http://www.aarjapan.gr.jp/lib/act/act0703-4afghanistan.html>

難民を助ける会 (2007) 「タロカン事業評価」 難民を助ける会。2007年2月23日

http://www.aarjapan.gr.jp/lib/act/img/act0704-6taloqan_report.pdf



スライド5



堀江良彰（ほりえ よしてる）

認定 NPO 法人難民を助ける会・常任理事；事務局長。大学院修了後、民間企業に6年間勤務し、国際輸送・輸出入通関業務などを担当。2000年1月より難民を助ける会に勤務し、チェチェン、カンボジア、ミャンマー（ビルマ）、アフガニスタン支援事業などに関わる。2003年11月より事務局長代行を務め、2005年4月より現職。NGO外務省連携推進委員、元特定非営利活動法人ジャパンプラットフォーム常任委員長。著書に「『世界から忘却された人々』との出会い」特定非営利活動法人難民を助ける会（編）（2005）『会社に尽くしますか？社会に尽くしますか？：ワーク・アット・国際協力のススメ』凡人社。

難民を助ける会

日本に逃れてきたインドシナ難民支援のため、1979年に設立された NGO である。その後活動の幅を広げ、これまで50カ国以上で活動してきた。政治・宗教・思想に中立な立場で活動している点、またその活動資金の多くが民間のご寄付によるという点が、当会の活動の特徴である。現在は、緊急支援・障害者自立支援・地雷対策・感染症対策・啓発の5つの活動を柱として、内外13カ国（2010年12月現在）で活動している。

ジェンダーへの配慮について

椎名規之 (ジャパン・プラットフォーム)

ジャパン・プラットフォーム (JPF) に助成を申請する団体は、事業計画書における「事業計画・実施上の配慮事項」の一つとして、「ジェンダー」についてどのように取り組むかを記述するようになっている。すなわち、JPF への事業申請では「ジェンダー」は「環境」「平和構築」「貧困層・社会的弱者」とともに「事業計画・実施上の配慮事項」の一つとして扱われ、事業計画書に記載が求められている。しかし、空白にしている団体も多く、またジェンダーへの配慮=女性への配慮という観点で記述していることも多いのが現状である。(スライド 1, 2, 3, 4, 5, 6)

最近のインドネシア・スマトラ島西部パダン沖地震の例においては、イスラム教徒であり母系制社会を形成するミナンカバウ人が生活する地域が支援対象になった。このように、支援対象社会において独自のジェンダー関係がある際に、どのようにジェンダー配慮をすべきか、支援実施団体による検討が必要とされている。(スライド 7, 8)

なお、ジェンダー別の受益者数の把握についてであるが、支援活動において受益者をジェンダーの視点で分析したり、ジェンダー問題に対応する活動の受益者を特別に分類し報告することは、JPF の報告書フォーマットに必須項目としてあげられているわけではない。JPF 参加 NGO 団体内では把握されているのかもしれないが、JPF 側に資料としてあがってきてはいない。

JPF 申請書は、まずは助成審査委員会が審査される。その際に、ジェンダーについての記述項目が空欄になっている場合、それが採択に関係するか否かは、ケース・バイ・ケースである。例えば、ジェンダー面での配慮が支援活動のなかで不可欠であると考えられるミナンカバウ人の母系制社会に対する支援活動においてジェンダーへの配慮の欄が空欄であれば、審査の結果に影響が出ることが考えられる。

一方で、ジェンダーは男女両面の配慮が必要である。ヨルダンに避難しているイラク難民のなかには、仕事という収入源を失い、家族内での地位を失ったり避難生活で将来への不安を募らせる男性が家庭内でドメスティック・バイオレンス (DV) に走るケースが報告されている。

日本の場合は一家の大黒柱というアイデンティティが崩れると男性被災者の自殺が増える傾向に



あるという。男性の暴力性をどうコントロールするかというプログラムが米国にあるという報告もある。つまり、男性がもつ暴力への衝動や、女性を支配したいといった暴力性をコントロールするプログラムである。日本においても、阪神震災後にレイプや DV があったことも報告されている。先進国の災害後の DV の増加は統計としても存在するほか、被災後のカウンセリング内容における男女ニーズ差も考慮ははじめているということである。

そのほか、人道支援の現場においては、女性でない女性を治療できない文化への対応の難しさもある。当該社会な不平等なジェンダー関係を変革しながらの復興を目指す事業を推し進めるという戦略もあるが、現地の文化に介入する際、信頼を構築することや現地文化をどこまで尊重すべきかなどの課題がある。

JPFとは

- NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップの下、三者一体となり、それぞれの特性・資源を生かし協力・連携して、難民発生時・自然災害時の緊急援助をより効率的かつ迅速におこなうためのシステム
- 緊急人道支援を中心に、36プログラム、400あまりの事業へ助成の実績

スライド 1

ジェンダーに対する理解・不理解

- ジェンダーの定義？
- 緊急人道支援におけるジェンダーとは？
- 緊急人道支援がジェンダーに影響を与える？
- 「物資配給と引き換えに性的サービスを強要」

スライド 2

申請事業におけるジェンダー

- 申請内容において
 - 支援対象(妊産婦など)
 - 物資支援(生理用品など)
- 新規事業計画書では、環境などととも「事業計画・実施上の配慮事項」の一つとして記述を求めている。

スライド 3

事業計画書における具体例 1 ～物資配布～

- 「集団レイプやキャンプ内の女性は極めて危険な状態に晒されている為、リスク削減研修や...」
- 「155名の妊産婦に関しては栄養のつく粉ミルクを配布、当団体の女性職員(カウンセラー)が個別の相談に...」
- 「衛生キットの配布には生理用品を入れており、女性のニーズに...それ以外にもジェンダーに配慮した方法で事業を形成...」

スライド 4

事業計画書における具体例2 コミュニティー支援

- 「女性の参加を...男女の同様な参加...」
- 「男女別のトイレを設置し...ストレスを軽減...」
- 「実際に井戸を利用するのは女性が多いが、女性の意見がなかなか反映されないことが多く...必ず女性が委員会のメンバーになるように...」
- 「社会、経済活動における女性のエンパワーメントは...女性の参加は優先事項...家族の健康を改善...」
- 「女性の識字率や社会的地位は低く現金収入活動は...」

スライド 5

気づき

- そもそも空欄にしている団体も多い
- 「ジェンダーへの配慮」=「女性への配慮」？
- 女性への支援によって、家族の健康やコミュニティの生活環境の改善につなげようとする試みが多い:それ自体ジェンダーを固定化する可能性はないか?男性への影響は?
- 「女性への配慮」は「男性の女性に対する考え方」「女性の女性に対する考え方」「支援機関の女性に対する考え方」

スライド 6

考慮する点

- 緊急人道支援が必要な現場では、ジェンダーの問題が強く表面化する可能性が高い:犯罪や、支援が生命に係る問題である為
- 支援機関のジェンダーに対する考え方が、裨益者の生活環境、ジェンダー意識に強く働きかける可能性
- 「ジェンダーへの配慮」がその土地のジェンダーのあり方を変化させる要因になりうる?

スライド 7

喫緊の例

- スマトラ島西部パダン沖地震被災者支援の例
 - ミナンカバウ:世界最大の母系制集団。土地などの財産が母親から娘に相続され、男たちは伝統的に域外に出稼ぎに行く社会。イスラム教徒の社会も地域によってとても多様であり、ミナンカバウ社会は、ジェンダーも独自のものをもっている。
- 支援活動の中でどう配慮すべきか?

スライド 8

椎名規之(しいな のりゆき)

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム・事業部長。2001年より日本のNGOにおいて緊急人道支援に関わり、インドやアフガニスタンで事業を担当。2004年から2007年まで国連アフガニスタン地雷対策センターや国連開発計画(UNDP)に勤務し、開発支援に携わった。2010年現在、NGO32団体、外務省や企業からなるJPFにて事業部長。スリランカ、スーダン南部、ハイチ、アフガニスタンなどのJPFのプログラムや民軍関係などに関わっている。

開発支援から学ぶ

第3回ワークショップ

日時：2010年2月2日

場所：JICA 広尾 地球ひろば セミナールーム

開発支援にジェンダーの視点を取り込むことを試みている JICA、開発コンサルタント、NGO（ケア・インターナショナル ジャパン）がそれぞれの活動実践を報告した。報告の後に、梶房氏のファシリテートでジェンダーについて考えるシルエットゲームを行った。ジェンダーをテーマとした「親父」の応援歌「いいじゃないか男だ」の紹介もあった。

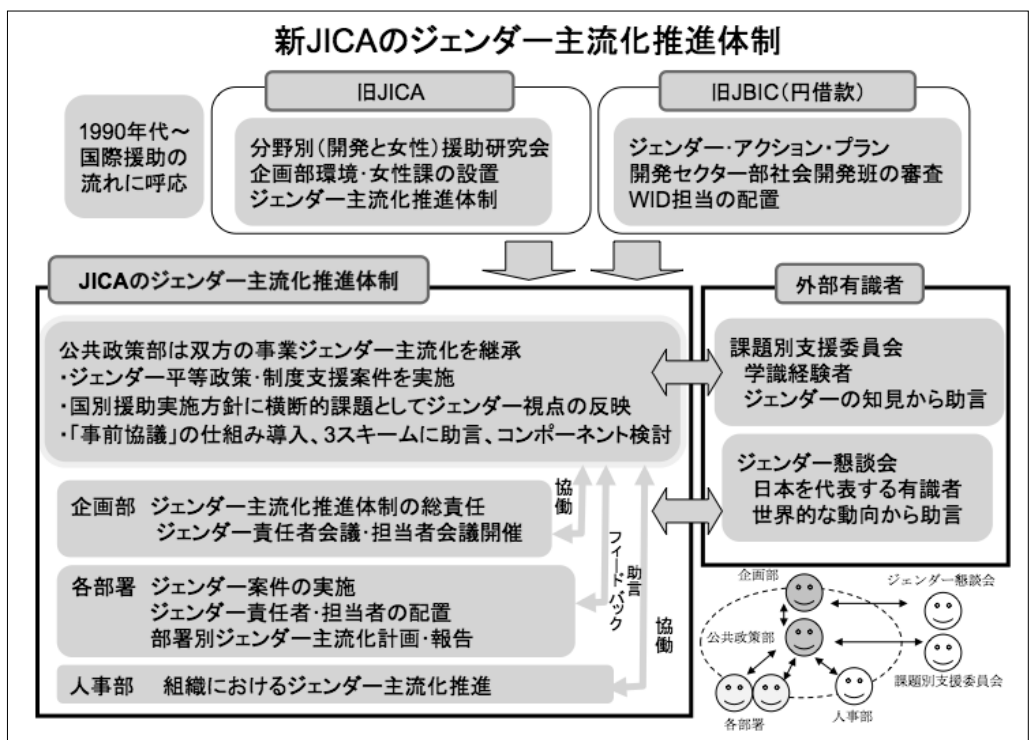
JICAにおけるジェンダー主流化について

酒本和彦 (JICA 公共政策部ジェンダー平等推進課)

ジェンダーは、時として問題が見えにくく、文化・伝統・宗教などと複雑に絡むため苦手意識から後回しになりがちな視点である。しかし、効果的な開発援助に欠かせない要素で、開発援助に関わる人間にとって、横断的課題であるジェンダーは必須の視点である。開発援助の分野においては、ジェンダー不平等の改善自体が目標であるもの、また開発課題の背景にジェンダー課題が存在するというもの両方が存在する。ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) では、その目標3で「ジェンダーの平等・女性のエンパワーメントの達成」を掲げているが、これ以外の目標達成にもジェンダーの取り組みが必要である。

JICAでも、企画部および公共政策部ジェンダー平等推進課において、この課題に取り組んでいる。JICAでは、ジェンダー視点は効果的な開発援助にとって必須要件と認識し、その体制づくりに取り組んでいる。(スライド1)

JICAの事業では①ジェンダー平等・政策支援案件 (女性省能力強化、ジェンダー政策立案サポートなど)、②女性を主たる受益者とする事業、③ジェンダー活動統合案件 (一見ジェンダーとは関わ



スライド1

りのなさそうであるがジェンダー課題を抱える案件)の3本柱でジェンダーに取り組んでいる。ジェンダー平等推進課では、各事業の案件形成・要望調査段階で実践可能なジェンダー視点に立脚した助言を行うことを心がけている。ジェンダー平等推進課の役割の一つは、関係者の「気づきを促す」ことである。JICA事業全般がジェンダー視点に立脚したものとなるように職員研修、専門家能力強化研修、勉強会などにも力を入れている。


ここではJICA事業の具体例を2例紹介する。1例目はタンザニアの農業開発の事例である。具体的な取り組みとして、①研修参加者の男女バランスの調整、②研修内容を男女が同等に理解できるように工夫、③プロジェクト関係者の意識向上、④研修センターのジェンダー責任者体制の明確化、⑤ジェンダー調査の実施による説得性・合理性の向上、⑥ジェンダー特化農民研修の実施、を行った。これらの取り組みの結果、モデルサイトの平均収量が3年間で40パーセント近く向上した。2例目の災害対策では、災害時に脆弱な立場におかれる女性に対する配慮を行った。(スライド2,3)

ジェンダーに関する具体的取組

プロジェクトの成果の一つとして研修の計画、実施、モニタリングのプロセスにジェンダー視点を組み込むことを掲げ、**具体的方策**>

- ① 農民研修参加者の男女比率を50:50
- ② 研修内容を男女が同等に理解、習得できる工夫
- ③ プロジェクト関係者の意識向上
- ④ 訓練センターのジェンダー責任者体制の明確化
- ⑤ ジェンダー調査の実施による説得性・合理性の向上
- ⑥ ジェンダー特化農民研修の実施

⑥ 農民に対する家計研修
この地域では夫が家計支出の全権限を有する



スライド 2

プロジェクトの成果とジェンダー取り組みとの関係

モデルサイトの単位面積当たりの平均収量は、


3.1t/ha (2002) → **4.3t/ha (2005)**

ジェンダー取り組みとの因果関係

<農業技術との関係例> 実際に農作業を行っている女性を巻き込むことにより、改良された田植えと除草作業のやり方が実現

- バラ植えから条植えへ
- 条植え導入と除草作業の効率化
- 簡易除草器具の導入

- 雑草の完全除草による養分摂取効率の改善
- 除草効率改善による労働負荷の軽減
- 男性の除草作業への参加



スライド 3

●おすすめの参考資料

JICA「JICAの取り組み：ジェンダーと開発」

<http://www.jica.go.jp/activities/issues/gender/approach.html>

JICA (2009)「課題別指針：ジェンダーと開発」独立行政法人国際協力機構公共政策部 / ジェンダーと開発タスクフォース

<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject1501.nsf/VW0101X02W44FF0A86B92B312D4925768C000372B7?OpenDocument&sv=VW0101X15W>

酒本和彦 (さかもと かずひこ)

独立行政法人 国際協力機構 公共政策部ジェンダー平等推進課調査役 (2010年2月現在)。緊急援助隊事務局、JICA 平和構築タスクメンバー、パレスチナ事務所勤務など、JICAにおいて緊急援助分野、平和構築分野での業務に携わった。鉱工業開発協力部、経済開発部においては情報分野人材育成、基準認証、貿易人材育成など産業セクター支援に従事した。2010年12月より UNHCR ジュネーブ本部出向。

開発におけるジェンダーと男性／男性性への視座

梶房大樹 (株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング 国際協力部 コンサルタント)

ジェンダーを取り扱うとは、男女の社会的な関係性の変化を取りあげることであるが、実際には開発支援においても女性側の課題のみを扱うことがほぼすべてである。これでは、暗に男性はジェンダー平等への問題として認識され、男であるということから派生する課題は対象住民一般のなかに埋没してしまうのではないかという疑問が残る。そして、男性を含む支援者が、開発とジェンダーの課題に当事者としてどのように関わるのかという問題を不問にしてしまう。「ジェンダーは(当然ながら)男性にもある」ということは、男性という社会カテゴリーもまた不変で均一な問題ではないと認識することであり、女性と同様に男性も変化する主体としてその「エンパワーメント」の過程を捉えることである。報告者は、これを「男性／男性性と開発 (Men/Masculinities and Development: MAD)」アプローチとして提起し、① WID/GAD による活動が男性に与える影響、②ジェンダー平等の阻害要因あるいはジェンダーの影響を受ける存在としての男性／男性性を対象としたジェンダー関連事業、③ジェンダー主流化のプロセスに、当事者として男性が関わるあり方の3点に常に着目している。(スライド 1, 2)

こうした視点からの事業実施や実例報告は少ないのが実情だが、報告者の業務経験から、パナマでの2つの技術協力プロジェクトを紹介した。適正農業技術普及のプロジェクトでは、副次的に女性グループを組織し、そのリーダーを農民プロモーターとして育成した結果、男性にも働きかけて現地リソースを活用しながらグループ活動が発展していった。また、隣村のグループでも初めは男性ばかりが展示会場活動に参加していた状況から、女性がいなければグループの持続性が担保されないことに男性が気づき、男性とは違う関わり方ながら女性もグループに参加し始めた。国立公園地域の流域管理プロジェクトでは、組織した支援グループにジェンダー啓発ワークショップを実施した結果、グループ活動への関わり方の違いから、異なるグループの男性で異なる反応が見られた。(スライド 3, 4, 5, 6)

つまり、プロジェクトを通してジェンダー平等について学び実践していく段階で、男性も主体的に変化する。そのジェンダー平等への関わり方は、それぞれが異なる状況下で時に協力者、時に敵対者、時に協働者となりうるものである。こうした男性側の変化を体系的かつ継続的に記録し、評価することで、女性のみならず男性のエンパワーメントの過程を捉え、上にあげた MAD の3つの課題に対する視座をえることができるのではないか。(スライド 7)

●おすすめの参考資料

梶房大峰(2005)『「開発におけるジェンダー」と男性性へのアプローチ探究』熊谷圭知他(編)『ジェンダーの視点から開発の「場所」を考える：開発実践者・研究者のコラボレーションをめざして』お茶の水女子大学, pp.109-121.

熊谷圭知(2006)『「ジェンダーと開発」における男性の位置』『F-GENS Journal』(5) お茶の水女子大学, pp.337-346.

田中雅一・中谷文美(編)(2005)『ジェンダーで学ぶ文化人類学』世界思想社。

藤掛洋子(2003)『人々のエンパワーメントのためのジェンダー統計・指標と評価に関する考察：定性的データの活用に向けて』国際協力事業団、国際協力総合研修所。

Chant, S., and M. Gutmann. (2000)

Mainstreaming Men into Gender and Development: Debates, Reflections, and Experiences. Oxfam Working Papers.

Wild, J. (1999) Working with Men for Change: A Sequential Programme for Men's Development. in J. Wild, ed. *Working with Men for Change*. London: UCL Press, pp. 207-237.



開発と男性/男性性(MAD)の出発点

- ジェンダーは男性にもある。
- つまり、男性自身は「均質で不変な問題」ではない。男性(あるいは女性)の行動や態度を向かわせる「男性性」が問題。
- 男性性(あるいは女性性)も、多元的で不安定で移りゆくもの。新しい男性のあり方を「発見」する。
- 女性と同様に、男性も「変化する主体」である。しかし、その「エンパワーメント」の過程はそれぞれの位置性によって異なるはず。

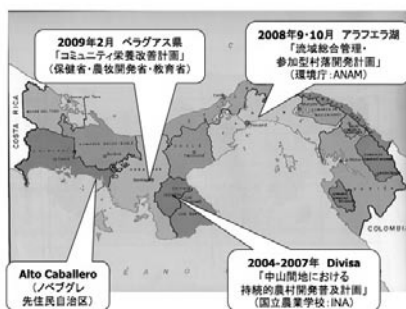
スライド 1

MADであるための着眼点

- ①WID/GADによる活動が男性に与える影響は？
(男性側の変化)
 - ②男性/男性性を対象にしたジェンダー政策(プログラム、プロジェクト)とは？
・ジェンダー平等への効果を高める(阻害要因としての男性性の変化を求め)
・男性としてのジェンダー問題を扱う(男性の「役割」の再評価+男性としての「生きにさ」の解消)
 - ③「開発におけるジェンダー」の活動に、男性はどう関わることができるのか？
(ジェンダー主流化のプロセス、当事者としての男性)
- 女性対象の活動とバランスを取ったり、男性という社会カテゴリーを切り離して取り扱ったりすること(WIDの裏返し)が、MADアプローチではない！

スライド 2

パナマでのジェンダー啓発等の実践



スライド 3

エレラ県ラスミナス郡山間部のジェンダー問題...



- 女性が集会に参加しない...
- 男性のみの作業...
- 地域では女性の人口が少なくなっていた...

スライド 4

集会に女性たちが...



スライド 5

アラフエラ・プロジェクトでの対象7集落の組み合わせ

実施順	国立公園内	公園内湖岸	公園外 (緩衝地帯)
第1グループ (プロジェクトが新しく組織した小グループ)	Boquerón Arriba メンバーのほとんどが男性	Boquerón Abajo 男女構成は約半々	Salamanca メンバーのほとんどが女性
第2グループ (既存の法人格を持つグループ)	San Juan de Pequeñi 参加メンバーの半数以上が女性だが男性支配的		Salamanca メンバーのほとんどが女性
第3グループ		Victoriano Lorenzo 女性メンバーの外に出ない非協力的な男性家系	Chilibrillo メンバーのほとんどが男性だが代表は女性

スライド 6

今後の課題

- ①「ジェンダー」「女性」を考えることで、男性の認識・行動を変えるには？
・ロールプレイなどで体験的に異なる立場を理解する工夫
・グループ同士の組み合わせを変え、男性優位の立場を変える工夫
・「農村開発」「流域保全」という枠組みの中で男女の積極的な役割を考えていく
・女性のエンパワーメントと同時に、男性の変化のプロセス(誰がどういう立場でどのように「ジェンダー平等を旨とした活動」に関わっているか)をシステムチックに記録する(質的評価・エンパワーメント評価として)
- ②「男性」を扱うには？
・パナマ農村部・半農村部の、「住民一般」ではない「男性の課題」を住民とともに考える
・グループ圏場からの「家庭」「コミュニティ」を考える必要があるのではないか
- ③「男性」がジェンダーを扱うことの影響は？
・C/P(女性)からは積極的な反応(ただし対象者への影響まではしばらく観察、実践の蓄積が必要)
・ジェンダー担当の男性職員は、他の男性職員の「ロールモデル」たりうるか？

スライド 7

梶房大樹 (かじふさ ひろき)

株式会社かいほつマネジメント・コンサルティング国際協力部コンサルタント。専門分野は小農生活支援、開発とジェンダー、参加型開発。英国サセックス大学開発研究所修士課程(ジェンダーと開発)修了後、青年海外協力隊(グアテマラ、村落開発普及員)参加を経て現職。主に中南米での農村開発における技術協力事業に携わっている。梶房大峰の名でも執筆している。

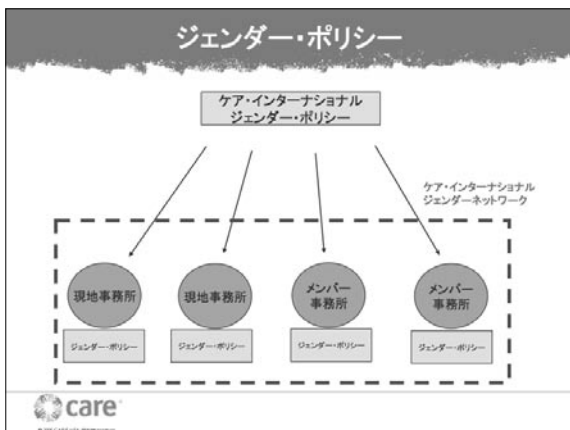
CAREのジェンダー・ポリシーおよび事例

武田勝彦 (ケア・インターナショナル ジャパン)
尾立素子 (ケア・インターナショナル ジャパン)

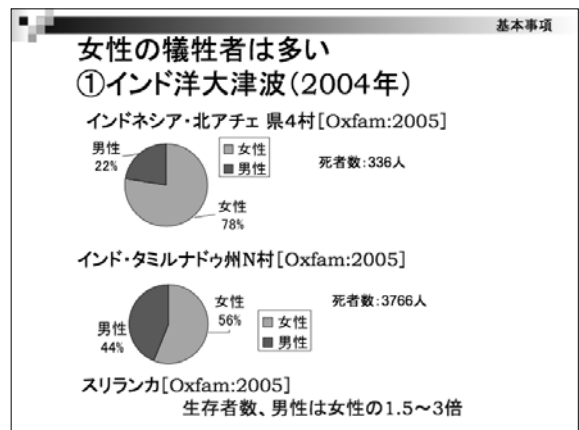
この報告では、ケア・インターナショナルの組織としてのジェンダーへの取り組みの基盤となる「ジェンダー・ポリシー」のとその構造を説明したのち、JICAの資金でケアが実施するパキスタンの女子教育のプロジェクト (EQUAL 事業) を紹介する。

ケアのジェンダー・ポリシーは、インターナショナルレベルのポリシーのもと、各国の事務所がそれぞれの事情や運営方針に従って各国のポリシーを策定・施行し、規定の方法のもと案件の計画・運用を行う方法を取っている。インターナショナルレベルに加えて各国の独自のポリシーの必要性があるのかという問題については、国ごとの実情にあわせたポリシーは必要と考えている。(スライド 1, 2, 3)

パキスタンの女子教育プロジェクトである EQUAL 事業では、ジェンダー・ポリシーで規定された方法に従い運営を進めている。当事業では、カイバル・パクトゥンクワ州アボッタバッドの 20 校で、コミュニティ (特に女性と女子) がフォーマルおよびノンフォーマル教育にかかる諸問題に対して自ら行動をおこせるように力をつけることを目的として、PTA や父母グループへの研修や政府関係者との連携などを実施している。この事業では、次のジェンダー配慮を行った。すなわち、(1) ジェンダーの観点より達成すべき目標と行動計画の立案、モニタリングの実施、(2) 事業職員へのジェンダー研修実施と女性職員の起用、(3) PTA と父母グループの育成、教育局職員へのジェンダー研修の実施、(4) 男女別の統計データ収集、(5) 男女比較 (男子校 10、女子校 10)、(6) 意思決



スライド 1



スライド 2

定への女性の参画確保、(7) 女子教育を行いやすくするための配慮（仕切りカーテンの設置など）、である。PTAは学校の運営・管理を行うグループであり、その構成員は学校長の推薦にもとづき政府教育局から任命されることになっている。しかし、PTAの責任と役割や初等教育の重要性が人びとに周知されていないこと、また、メンバーに対する研修がほとんど無いことから、十分にPTAが機能を果たしていない。ジェンダーギャップの大きなパキスタンにおいて、本事業の具体的な成果は、PTAメンバーにおいて本来のPTAの役割が理解され、子どもたちの教育について積極的な意見が増えたことである。次の段階としては、意見の次のステップとして明確な行動が現れてくることを期待している。（スライド4, 5, 6, 7, 8, 9, 10）

このプロジェクトにおいて、「男子校のPTAに女性の保護者が参加する」というアクションを行った。女子校のPTAにおける男性の参加については、パキスタンでは、もともと女子校においてもPTAは男性が出席するものであったために、女子校においてははとくに変化はない。



スライド 3

スライド 4

スライド 5

スライド 6



スライド 7



スライド 8



スライド 9



スライド 10

●おすすめの参考資料

CARE INTERNATIONAL. Gender Equity and Diversity Work at CARE

<http://gender.care2share.wikispaces.net/Gender+Equity+and+Diversity+work+at+CARE>

CARE INTERNATIONAL および CARE の各国事務所のジェンダー・ポリシー等が参照できるサイト
ケア・インターナショナル ジャパン

<http://www.careintjp.org/>

武田勝彦 (たけだ かつひこ)

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン 事務局長。外資系銀行に勤務後、国際 NGO に勤務して、旧ユーゴスラビア、スリランカ、ヨルダン、タンザニアに駐在。2007年にケア・インターナショナル ジャパンに勤務。2010年1月より現職。

尾立素子 (おだち もとこ)

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン 事務部長補佐 (2010年11月現在)。大学卒業後、12年間社会開発事業の運営管理業務に携わり、うち7年間はカンボジア、ラオス、タイ、パキスタンの現地駐在員として活動する。2008年3月から2010年11月までケア・インターナショナル ジャパンに勤務し、開発支援事業の運営管理を担当。

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

http://www.careintjp.org/whocare/history_j.html

第二次世界大戦後、日本は CARE の支援を受けたが、今度は世界で貧困に苦しむ人びとの助けになろうと、1987年、現在の団体の前身であるケア・ジャパンが発足、CARE の日本事務局として、ケア・インターナショナルのメンバーに加わった。2005年7月には、より広い視野でグローバルな活動を展開すべく、団体名称をケア・インターナショナル ジャパンに変更、2010年2月には、法人格が財団法人から公益財団法人に変わった。ケア・インターナショナル ジャパンは、貧困の根源の解決に向け、主にアジアやアフリカにおいて災害時の人道支援を行うとともに、「女性や子ども」に焦点をあてた活動を通して最も困難な状況にある人びとの自立を支援している。

実施するゲーム：「シルエット」

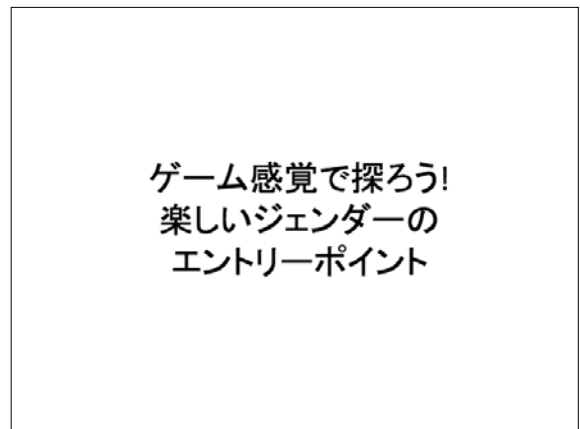
展開	内容	準備するもの
ブレイクストーミング (5分)	男女別のグループに分かれ、各自でカード（付箋）をできるだけたくさん用意する。 ・お題「(業務経験国・研究フィールドの社会で) 男（あるいは女）であるために、しなくてはならないこと（あるべきこと）と、してはならないこと（あるべきでないこと）」 ・国・地域を注記しておくこと ・男性は男、女性は女について考えるが、この過程で反対の性別に関することが浮かんだら、カードを用意しておく	大判付箋（2色） (なければ紙と粘着テープ) サインペン（人数分）
グループワーク (5分)	グループ別に人の型をとり、自分の性について、しなくてはならないことを内側に、してはならないことを外側に貼り付ける。 同じ考えはまとめて、できればカードの内容と関連する部位に貼り付ける。	等身大の人型がとれる大きさの紙（グループの数） サインペン（上と同じでよいが、水性のほうがよい） テープ（グループワークを壁に貼る）
シェアリング (10分)	グループ別に他のグループの結果を観察して回る（1グループにつき3分程度）。 反対の性について追加意見があれば、用意したカードを貼るか、書き加える。	ブレイクストーミングで用意した、反対の性に関するカードとサインペン
まとめ (5分)	気づいたことのコメント、手法の使い方・深め方の説明。	

※会場の机や椅子がグループワークの妨げにならないこと（柔軟に動かせること）

※壁か床にグループワークが置けるスペースがあること（会場によっては壁に物が物理的に貼れない、あるいは禁止されていることがある）

- 1) 型をとるときに衣服を汚しても、落とすことができるため。
- 2) 壁に貼るのが難しい場合、床に置いてよい。そのほうがPRA手法に通じる。

シルエット実施要領



ゲーム感覚で探ろう!
楽しいジェンダーの
エントリーポイント

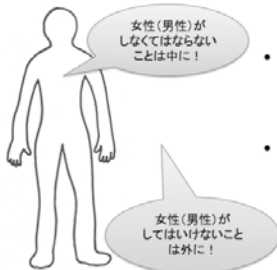
男女別のグループに分かれてください。

- ・一人ひとり、2色のカードとペンを持ってください。
- ・5分で、できるだけたくさんカードを用意してください。どんな内容でも構いません。

お題「(業務経験国・研究フィールドで) 男あるいは女であるために、しなくてはならないことは？ 逆に、してはならないことは？」

- ☞ 男性は男について、女性は女について考えてください。
- ☞ どの国・社会かを注記しておいてください。
- ☞ 作業中、反対の性について思いついたことは、メモしておくか、覚えておいてください。

グループ別に人の型を取ってください。



- 同じ内容のカードはまとめて貼ってください。
- 可能ならば、それぞれ関係のある部位の近くに置いてみてください。

ほかのグループの結果を見て回りましょう。

- 何が書かれているか、内容を確認してください。
- 追加意見があれば、書き加えてください。
- 自分のグループに戻ったら、もう1度結果を確認してください。何か付け加わっていましたか？ 何か付け加えたいことはありますか？

学習効果

- 結果を見て、何か気のついたことはありましたか？
- 「しなくてはならないこと(許されていること)」「してはいけないこと(許されていないこと)」は、まさしく(生地などを流し込む)型のようなもの。型に合わせて女性(男性)の行動やあり方を制限している。
- この「型」があるのはその女性(男性)自身が悪いわけではない。それぞれの社会で作られているこれらの制約条件を、少しずつ努力して外していく必要がある(不都合があるなら、だが。型にはまることで安定する人もいる)。

☞ これらのうち、それぞれの業務/研究フィールドで、強みになること(ポテンシャル)はありますか？ 逆に、弱みになること(障害)はありますか？



親父応援歌「いいじゃないか男だ」

作詞・作曲：西川興(藤井組) 編曲：井蓋教哲(藤井組)

歌：アミンチュ親父

「いいじゃないか男だ」は、「知ったかぶりカイツブリ」でおなじみの、藤井組(滋賀県守山市 株式会社まちおこし所属)とびわ湖放送株式会社(滋賀県大津市)が中心となり、滋賀県の親父51人(アミンチュ親父)が、全国の親父に向けて歌った応援歌。

アタマをさげてさげてはげて
汗まみれ雨の日も風の日も
髪ふりみだし
いいじゃないか男だ
いのちを燃やしてきた証しだ
(曲の一節)

You Tube

<http://www.youtube.com/watch?v=bDoiY-txdm4>

第4回ワークショップ

評価と研究から学ぶ

日時：2010年 4月28日

場所：JICA 広尾 地球ひろば セミナールーム

第4回目のワークショップの目的は、ジェンダー事業に関する評価の事例を学ぶことであった。藤掛氏がジェンダー分野におけるエンパワーメント評価手法「成果三類型モデル」についての説明を行い、その後、加藤氏が難民を助ける会の「ラオス車いす普及支援事業」の評価において実際に「成果三類型モデル」を利用した事例を紹介した。

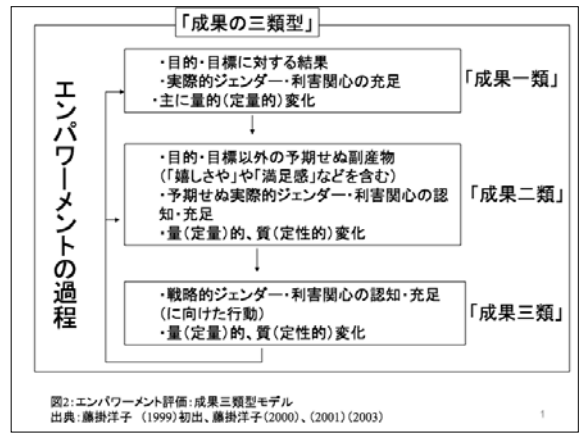
人びとの質的変化を可視化する エンパワーメント評価

藤掛洋子 (東京家政学院大学大学院・ミタイ基金)

「成果三類型モデル」は、対象社会で見られる変化を、①当初のプロジェクトの目的に沿った実際のジェンダー・ニーズの変化・量的変化、②当初の目的を超えた副産物や量・質的变化、③ジェンダー構造を変化させるような戦略的ジェンダー・ニーズの変化、量・質的变化の3段階に分類し、それぞれのレベルにおける分析を行うことで、人びとの意識変容を踏まえ、複層的な社会的変化を捉えるものである。(スライド1, 2, 3)

具体的には、①プロジェクト参加者の語り(質的データ)からテキストを抽出し、②「エンパワーメント指標12項目」をもとにデータを分類、③レーダーチャートを用い可視化することで、人びとの変化のプロセスをより容易に理解できるようにするものである。

ホンジュラスでは、この手法を用い評価を行った結果、量的には測ることが困難な質的な側面の変化が可視化され、これまでの評価の弱点とされてきた部分が補強された。また、政府がプロジェクトの質的側面の成果を評価し事業延長が認められるなど、モデル自体の意義も確認された。一方、「語り」をもとにするという性質上現れる客観性や再現可能性などについては継続的な課題である。(スライド4, 5, 6, 7)



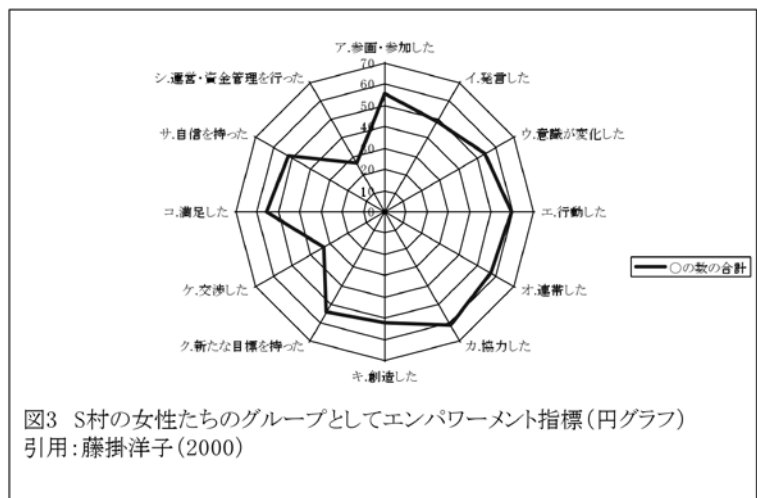
スライド1

エンパワーメント指標12項目

- 1. 参加した、2. 発言した、3. 意識が変化した、4. 行動した、5. 連帯した、6. 創造した、7. 新しい目標を持った、8. 交渉した、9. 満足した、10. 自信を持った、11. 運営・資金管理を行った、12. 意思決定を行った
- 出典:(藤掛 2001、2003、2009他)。

スライド2

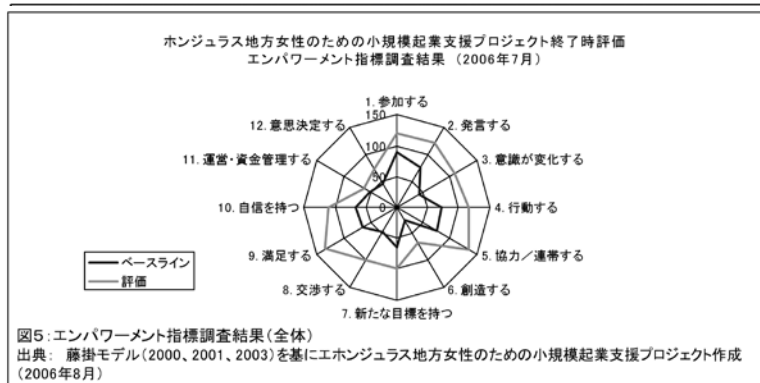
成果三類型円グラフ(グループ)
パラグアイ農村女性のグループとしてのエンパワーメン(1994-1999)



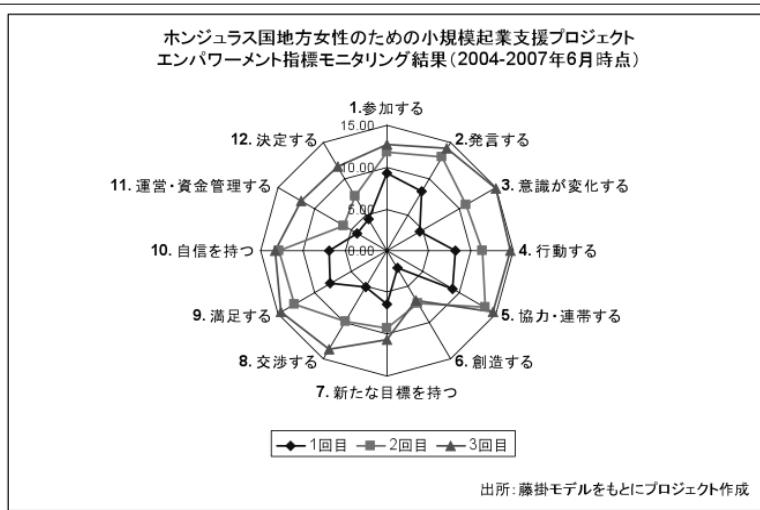
スライド3



ホンジュラス農村女性の小規模起業支援 プロジェクトエンパワーメント評価結果(全体)



スライド4



スライド5

成果三類型モデルの応用:ホンジュラス共和国地方女性のための小規模起業支援プロジェクト



スライド6

ホンジュラス共和国地方女性のための小規模起業支援



スライド7

●おすすめ参考資料

藤掛洋子研究室

<http://www1.tmtv.ne.jp/~yoquita/top%20japan.htm>

ミタイ基金

<http://www.yk.rim.or.jp/~yoquita/>

ミタイ基金で支援する子どもたちの動画

<http://www.yk.rim.or.jp/~yoquita/top%20japan%20mitai.html#doug>

エビデンス重視の評価から抜け落ちるもの:
エンパワーメント評価の可能性 (世界銀行
東京事務所での発表)

http://www.fasid.or.jp/chosa/oda/pdf/presentation_7_5.pdf

藤掛洋子 (ふじかけ ようこ)

東京家政学院大学大学院・准教授。ミタイ(子ども)基金・代表。お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達科学専攻修了。Ph.D. in Gender and Development. 専門は、文化人類学、開発人類学、パラグアイ地域研究、ジェンダーと開発、質的評価など。

ラオスにおける障害者のエンパワーメント — エンパワーメント評価モデル適応事例

加藤久美 (国際医療福祉大学院医療福祉国際協力学領域修士過程修了)

報告者は、難民を助ける会の「ラオス車いす普及支援事業」に理学療法士として参加し、「成果三類型モデル」を実際に評価に利用した経験をもつ。

理学療法士は、障害をもった人の周辺環境（介護用具の導入などのハード面および家族の理解促進などのソフト面）と、対象者の障害そのものの改善を同時並行で支援していく。日本国内においては、個人レベルの人間発達の支援を行うことを主たる業務とするのに対し、途上国での支援においては、集団レベルの意識変革や社会変革など、社会的側面の支援も視野に入れた業務を行うことが求められる。

歩行困難な障害者にとって、車いすのような移動手段は「最低限の権利」であるが、「ラオス車いす普及支援事業」では、車いすの普及により、障害者の移動能力を向上させ、社会参加やサービスを受けることができるようにすることを目的とした。具体的には、いす製造の技術移転と製造体制の強化、実際の物資支援、および車いすサービスの品質向上を柱とした事業であった。（スライド1, 2）

この事業の評価において、実際に「成果三類型モデル」を利用した。報告では、車いすの取得前後で2名の個人にどのような変化が起こったかをモデルを利用して評価した内容を紹介した。評価の結果、一方には成果二類までの顕著な変化が出たものの、他方についてはほとんど変化がなかったことが判明し、対象者との対話のなかで、背景に個人の個別性（経験、家族構成、地理的環境、障害の内容、性格等）が強く存在することが確認された。（スライド3, 4, 5, 6）

このモデルの利用で事業成果を可視化したことにより、個人にあわせた積極的フォロー体制が必要など、ニーズが改めて確認された。可視化することに大きな意義が見い出せたことを説明し、評価のみならずモニタリングのツールとして「成果三類型モデル」を利用することを提案した。



スライド1



スライド2

事例1(Kさん)の結果					
		成果一類		成果二類	成果三類
		車いす事業を知って	車いすを取得して		
心理的側面	1 意志決定した	×	○	○	×
	2 意識が変化した	○	○	○	×
	3 新たな目標を持った	○	×	○	×
	4 満足した	—	○	○	×
	5 自信を持った	—	○	○	×
活動的側面	6 行動した	×	○	○	×
	7 参加した	×	×	○	×
	8 発言した	×	×	×	×
	9 交渉した	×	×	×	×
	10 運帯・協力した	×	×	×	×
	11 資金管理・運営を行った	×	×	×	×

スライド 3

事例2(Iさん)の結果					
		成果一類		成果二類	成果三類
		車いす事業を知って	車いすを取得して		
心理的側面	1 意志決定した	×	×	×	×
	2 意識が変化した	○	○	×	×
	3 新たな目標を持った	×	×	×	×
	4 満足した	—	×	×	×
	5 自信を持った	—	×	×	×
活動的側面	6 行動した	×	○	×	×
	7 参加した	×	×	×	×
	8 発言した	×	×	×	×
	9 交渉した	×	×	×	×
	10 運帯・協力した	×	×	×	×
	11 資金管理・運営を行った	×	×	×	×

スライド 4

調査を振り返って...

KさんやIさんの個性

- どんな生き方をしてきたのか？ 学校や就業経験・・・
⇒KさんもIさんも学校に通われていない・就業経験はない
- 家族親族は？ 情報にアクセスできる身近な人の存在・・・
⇒Kさんは10人家族で、弟には障害をもった友人がいた。
弟は、工房スタッフに障害者の職業について相談(スタッフ情報)
- どのような環境か？ 都市部・山岳部・高床式・・・
⇒ Kさん：近くにショッピングモールがあり以前から興味があった
姪っ子に車いす介助をお願いした。
- どんな障害か？
障害種類や状態・発症年数・年齢・性別・先天性と後天性・・・
⇒ KさんもIさんも「女性」かつ「障害者」
- どんな性格か？
⇒Iさん、インタビュー中ずっと下を向かれていた。(スタッフ情報)

スライド 5

調査を振り返って...

Kさん
例) 弟さんの協力もあり、就学に興味が増えている。実際の通学生など紹介して話を聞いてみるなど・・・

Iさん
例) あらためて、車いすの効果とIさんの意志うかがいう
不備のあった車いすを修正し、生活での車いす効果を実感してもらおう・・・

モデルの活用
対象者のモニタリングとして、個性性を考慮しながら、その時点のそれぞれの対象者にあった支援を検討するために活用

スライド 6



●おすすめの参考資料

難民を助ける会「活動詳細(ラオス)：ラオスにおける車イス製造・配布事業を通じた障害者自立支援」難民を助ける会。

<http://www.aarjapan.gr.jp/activity/laos/detail1.html>

日本理学療法士協会

<http://www.japanpt.or.jp/>

加藤久美 (かとう くみ)

理学療法士。国際医療福祉大学院医療福祉国際協力学領域修士過程修了。青年海外協力隊 17-1 次隊トンガ派遣(理学療法士)。

総括

第5回ワークショップ

日時：2010年10月8日

場所：JICA 広尾 地球ひろば セミナールーム

第5回目のワークショップでは、主催者が第1回～4回のワークショップのまとめを報告し、それぞれの回から抽出されたグッド・プラクティスや課題の振り返りを行った。その後、かいはつマネジメント・コンサルティング社の梶房大樹氏のファシリテーションにより、参加団体がジェンダー主流化に向けてどういう改善をしたいのかを、1) 人道支援、2) 開発支援、3) 組織運営に分けて議論し、今後に向けた提言を確認した。

ジェンダー主流化に向けた組織体制づくり

UNDP (第1回, p.9)

JICA (第3回, p.26-27)

個別プロジェクトにおける成功例

[バングラデシュ] コミュニティ防災への女性の参画の成功例 (第2回, p.16-18)

[アフガニスタン] 女性理学療法士の雇用による女性患者の来院者の増加 (第2回, p.19-22)

[インドネシア] 耐震技術住宅再建プロジェクトのトレーニングに女性を参加させたことによる事業持続性の向上 (第1回, p.10-11)

[パナマ] 適性農業技術普及プロジェクトに「男性 / 男性性と開発 (MAD)」の視点を盛り込む

表3: ジェンダー 共生ワークショップ グループ別ディスカッション

人道支援

	段 階		
	①計画	②実施&モニタリング	③評価
緊急	ニーズ調査にジェンダー配慮した項目 (標準化された) を設ける	ジェンダーの差異に配慮したニーズを満たしているかをチェックする	復興支援のベースラインになるようなジェンダーに配慮した評価を行う
			復興支援のベースラインになるようなジェンダーに配慮した評価を行う
	スタッフのジェンダーバランスを考える		緊急支援がジェンダーに不都合がなかったか聞き取りを行う
復興支援	地域専門家 (研究者) との連携 勉強会開催など	地域専門家 (研究者) のモニタリングへの参加	
	被益者参加型によるジェンダーニーズに基づいた計画		開発支援のベースラインになるようなジェンダーに配慮した評価を行う
		被益者の性別を把握	
すべて	ジェンダー配慮≠女性配慮。 男性への配慮も忘れないこと		
	ドナーにジェンダー配慮を求める		
	社会文化的ジェンダーニーズへの配慮		
	ユニバーサルなジェンダーニーズへの配慮		

開発支援

①計画段階	ジェンダー教育を行う	開発機関職員に対して	ジェンダー主流化の徹底
		プロジェクトチームに対して	受益者への伝え方 (ファシリテーション方法)
		受益者に対して	プロジェクトの実施におけるそれぞれの役割
	国と地域に合ったジェンダー配慮		
②実施段階	事前調査では、男性女性両方の現状をしっかりと把握する ジェンダーに配慮したプロジェクトの実施に同意を得る (文書化する) プロジェクトチームのジェンダーバランス 調査チーム内もジェンダーバランスがとれていること ジェンダー配慮の具体的項目化		

組織運営

①ミッション・ビジョン	ミッション・ビジョンのコアでジェンダーに触れる (ダイバーシティ等含む)
②事業運営	ジェンダー視点に立って事業を運営できるようにオペレーションポリシーやマニュアルの作成 ジェンダーに関して、促進・確認する担当を配置 事業実施における女性受益者への配慮 調査等のメンバーでのジェンダーを考慮する 職員全員がジェンダー研修を受ける。(派遣前オリエンテーションの必修テーマにする) 寄付・助成を受ける際に、団体がジェンダー・人権に配慮しているかチェックする
③人事管理	赴任に当たっての人選 小さい子どもがいる母親 (父親) の海外赴任 セクハラ対策委員会立ち上げたが進展していない (リーダーが産休で不在のため)
④組織意思決定	管理職レベルに女性が入っている
⑤財政	なるべくジェンダー主流化を進められるような予算の配分

だことによるプロジェクト持続性の向上 (第3回, p.28-29)

[パナマ] 国立公園地域の流域管理プロジェクトに「男性 / 男性性と開発 (MAD)」の視点を盛り込んだことによる男性の意識変化 (第3回, p.28-29)

[パキスタン] ジェンダー・ポリシーにもとづく女子教育プロジェクトの実施 (第3回, p.30-32)

プロジェクトの評価における成功例

[ホンジュラス] 「成果三類型モデル」評価による質的な変化の可視化 (第4回, p.36-37)

[ラオス] 「成果三類型モデル」評価による質的な変化の可視化 (第4回, p.38-39)

関連コメント

* ニーズ調査で地域性を把握することが重要と思われるが、マッピングができるものだろうか
* スタッフのジェンダーバランスは第一歩。女性だから女性のことが分かるとは限らない
* 被災地でのレイブ事件は必ずといってよいほど起こるものだが、支援時にシェルターなど、事前準備はできないものだろうか

* 文化摩擦をどうとりこむか ⇒外部者としてどこまで踏み込むかに悩んだこともあるが、ミッションを信じて進めるべきでは ⇒「配慮をアプローチに反映」(例: 夫を通して食品加工講座の参加を促す、農民リーダーを育成するときに、外国人ではなく、隣村の同輩をととして指導等) * 教育の対象は、政府系に限らず、民間企業を含め広く行うべき
* 具体例・Good Practice の集積があるとよい

* ジェンダー研修を行う機関は実際どんなところか ⇒研修を行う人材は存在するが、実際は少ない。行政の、内閣府発共同参画の流れであることはあるが、組織内に留まっていることが多い。(JICA 内にはあっても、対 NGO ではない)
⇒国内に少ないのはニーズが認識できていないため * ツール類の情報をシェアしてほしい * 各参加団体のジェンダーバランスはどうか JPF: スタッフは女性が多かったが、最近男性を増やし、半々に。理事は男性が多い。企業でそれなりの地位にいた人や外務省 OB に依頼したいため、日本の社会構造的に男性が多くなる AAR: スタッフは 40% が男性。理事会もバランスがとれている CARE: 女性優位?
* ワークライフバランスの問題

提言 ジェンダーに配慮した 事業実施・組織運営に向けて

全5回のワークショップより、以下を提案する。

人道支援・開発支援

1. NGO スタッフに対するジェンダー研修機会の提供

現状と課題

ジェンダーに配慮する NGO の取り組みは、たいていの場合女性に対する配慮にとどまっている。しかし、ジェンダーに取り組むことは、男性を含めた多様な性差に配慮することである（第3回, p.28-29）。ジェンダーの概念、ニーズの把握の仕方について理解を深め、ジェンダーの視点に立った事業計画を策定するための研修が求められる。

2. 地域研究者のモニタリングへの参加；地域研究者との勉強会の開催

現状と課題

ジェンダーの視点に立つことは、それぞれの地域社会に存在する固有のジェンダー関係に配慮することでもある。地域社会のジェンダー関係への理解なしには、プロジェクトは成功しない（第1回, p.10-11；第2回, p.19-21）。また、戦略的ジェンダー・ニーズを満たすことは、当該社会に存在する不平等なジェンダー関係を改編することを目的としているが、それが当該社会の社会文化を尊重することと矛盾しないか検証する必要がある（第1回, p.13；第2回, p.23-24）。このような点において、地域研究者との連携が求められる。

3. ドナーのジェンダー配慮についての理解向上

現状と課題

ドナーがジェンダー配慮に関心があるかどうか、プロジェクトがジェンダーに配慮することができるかどうかの鍵になる場合がある。しかしながら、全般的にドナーのジェンダー配慮に対する理解は低い。

組織運営

4. ジェンダー主流化にむけた組織体制づくり

現状と課題

事業実施に対するジェンダー・ポリシー（予算の配分を含む）をもつ NGO は少ない。また、プロジェクト実施スタッフや調査スタッフのジェンダーバランスが考慮されていないことも多い。

Appendix

人道支援・開発支援におけるジェンダー主流化・ジェンダー分析を推進する 研修提供機関リスト

●日本国内

1. 団体（講演や研修を不定期に提供している）

UNIFEM

<http://www.unifemnihon.jp/lecture.htm>

国立女性教育会館

<http://www.nwec.jp/jp/program/international-construction.html>

2. 大学・大学院リスト（修士課程等の開発とジェンダーのコースもしくは科目がある）

お茶の水女子大学 大学院 開発・ジェンダー論コース

<http://devgen.igs.ocha.ac.jp/>

お茶の水女子大学 大学院 ジェンダー論 領域

<http://devgen.igs.ocha.ac.jp/sigs/>

日本女子大学 文部科学省 GP

<http://www.jwu.ac.jp/grp/international.html>

日本大学大学院総合科学研究科 人間開発科学専攻 人口問題とジェンダーと人間開発

http://www.nihon-u.ac.jp/arish/prog/h_class.html

名古屋大学国際開発研究科 ジェンダーと開発

<http://syllabus.gsid.nagoya-u.ac.jp/syllabus/2010/331.html>

●海外

1. 大学院（実務者対象のショートコースがある）

< イギリス >

University of Sussex Gender and Development

<http://www.sussex.ac.uk/study/pg/2011/taught/3071/23788>

University of East Anglia Gender Analysis of International Development

<http://www.uea.ac.uk/dev/courses/ma-gender-analysis-in-international-development>

Gender and Development (short course)

<http://www.uea.ac.uk/dev/co/prodev/goc>

< オランダ >

ISS MA in Women, Gender and Development およびその他ショートコースあり

<http://www.iss.nl/MA-Programme/Specializations/Women-Gender-Development-WGD>

2. 研修機関（定期的に実務者向け研修を提供している）

< フィリピン >

IIRR Gender and Development (customized course とフィックスのショートコース)

http://www.iirr.org/index.php/training/customized-content/gender_and_development/

< イギリス >

INTRAC Capacity Building for Gender, Diversity and Equality (ショートコース)

<http://www.intrac.org/pages/en/gender-diversity-and-equality.html>

Gender, Diversity and Equality Learning Group

<http://www.intrac.org/pages/en/gender-diversity-and-equality-learning-group.html>

< タイ >

AIT (Asian Institute of Technology)

<http://www.extension.ait.ac.th/>

< カナダ >

Mosaic-net International

<http://www.mosaic-net-intl.ca/>

報告書

ジェンダー 共生ワークショップ

2011年3月発行

編集：石井正子・尾立素子・今井淑子

発行：公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

認定 NPO 法人 難民を助ける会

文部科学省 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」

〒567-0871

大阪府吹田市山田丘1-2

大阪大学大学院人間科学研究科 人間開発学講座

Tel & Fax: 06-6879-8064

制作：ブックポケット



報告書

ジェンダー 共生ワークショップ

REPORT COEXISTENCE: GENDER WORKSHOP

編集：石井正子・尾立素子・今井淑子

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

認定NPO法人 難民を助ける会

文部科学省 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価：被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして」

2011年3月